

(様式3)

海外視察報告書

令和8年8月7日

横浜市会議長
渡邊 忠則 様

横浜市議員
佐藤 茂
瀬之間 康浩
藤代 哲夫
伏見 幸枝
川口 広
福地 茂
山田 一誠
鴨志田 啓介
白井 亮次

次のとおり海外視察をいたしましたので、その結果を報告します。

1 目 的

ベトナム社会主義共和国における都市政策、産業振興、教育、人材育成、環境政策及び国際交流等の先進的な取組を調査し、横浜市が今後推進すべき施策の参考とするため、ホーチミン市、ニャチャン市及びハノイ市を視察した。急速な経済成長を続けるベトナムにおける都市開発、DX・IT産業、人材育成、教育、環境・インフラ整備及び国際交流の先進的な取組を幅広く調査し、横浜市が今後推進する政策や国際連携の充実に資する知見を得ることを目的とした。

2 場 所

ベトナム社会主義共和国

3 期 間

自 令和 8 年 3 月 29 日（日）
至 令和 8 年 4 月 4 日（土）

4 調査事項

(1) ホーチミン市

（期間） 3 月 30 日（月）～ 3 月 31 日（火）

在ホーチミン日本国総領事館、INDIVISUAL SYSTEMS 株式会社、及び VNX 株式会社など IT 企業、文化スポーツ省、クチトンネル、戦争証跡博物館

ホーチミン市では、在ホーチミン日本国総領事館を訪問し、ベトナムの経済情勢、政治・社会情勢、日本とベトナムとの外交・経済関係及び今後の協力の方向性について説明を受けた。また、急速に発展するデジタル社会の実情を把握するため、ホーチミン工科大学及びホーチミン市内の IT 企業を視察し、先端技術分野における研究開発、人材育成、産学官連携の取組について調査するとともに、文化スポーツ省では、スポーツ人材の育成や日本・横浜との連携の可能性について意見交換を行った。さらに、ホーチミン市近郊のクチトンネルを視察し、ベトナム戦争の歴史的経緯や平和教育の取組について理解を深めるとともに、戦争証跡博物館では戦争の記憶の継承や平和構築に向けた取組について調査した。

(2) ニャチャン市

（期間） 4 月 1 日（水）～ 4 月 2 日（木）

アーミーソフトウェアパーク、ニャチャン大学、ニャチャン市役所

ニャチャン市では、軍・行政・大学が連携して進める IT・サイバーセキュリティ分野の取組を調査した。また、ニャチャン大学では、海洋都市としての特色を生かした海洋科学研究や教育、人材育成の現状に加え、海ぶどうをはじめとする地域資源を活用した産学連携や地域産業振興の取組について調査した。さらに、ニャチャン市役所の農業環境局を訪問し、環境保全、持続可能な農業政策、人材育成、国際交流及び都市間交流の推進状況について意見交換を行った。

(3)ハノイ市

(期間) 4月3日(金)

エンサ下水処理場、EDUFIT 国際教育株式会社グループ

ハノイ市では、横浜市が建設支援を行ったイエンサ下水処理場を視察し、下水処理施設の運営管理、水環境の改善、都市インフラ整備及び環境負荷軽減に向けた取組について調査した。また、日本人向け幼稚園及び国際教育施設を訪問し、日本式教育の実践状況や国際教育の取組、多文化共生社会を担う人材育成及び教育分野における日本・ベトナム間の連携について調査した。さらに、昼食会にて、在ベトナム日本国大使館の次席公使と現地における日本企業の活動や自治体間交流の現状について意見交換を行った。



次席公使との昼食会の様子



在ベトナム日本国大使館に横浜グリーンエクスポの
ポスターを掲示していただく

5 参加議員リポート・資料(別途添付)

別添のとおり

〈ベトナム社会主義共和国〉

- 1. 1 ホーチミン日本国総領事館・・・・・・・・・・ P 1
- 1. 2 インディビジュアルシステムズ株式会社（ベトナム本社：
IVS Joint Stock Company）及び VNX Robotics・・・・・・・・ P 5
- 1. 3 ホーチミン工科大学・・・・・・・・・・ P14
- 1. 4 ホーチミン市文化スポーツ局・・・・・・・・・・ P16
- 1. 5 クチトンネル・・・・・・・・・・ P22
- 1. 6 ベトナム戦争証跡博物館（War Remnants Museum）・・・・・・・・ P27
- 2. 1 アーミーソフトウェアパーク（スカイ 365）・・・・・・・・ P31
- 2. 2 ニャチャン大学・・・・・・・・・・ P35
- 2. 3 ニャチャン市役所・・・・・・・・・・ P40
- 3. 1 エンサ下水処理場・・・・・・・・・・ P48
- 3. 2 EDUFIT 国際教育株式会社グループの教育拠点・・・・・・・・ P55

1. 1 ホーチミン日本国総領事館

(視察日) 3月30日(月) 午前①

【視察先の概要】

在ホーチミン日本国総領事館を訪問し、ベトナム南部の政治・経済情勢、エネルギー政策、文化・人的交流、日本とベトナムの関係性及び今後の展望について説明を受け、意見交換を行った。冒頭では、神奈川県とベトナムとの交流について紹介があり、神奈川県が実施しているジャパンフェスタでは、ハノイを中心に事業を展開しつつ、ホーチミンでは経済交流、ダナンでは文化交流を重点的に進めていることが説明された。また、神奈川県には全国でも有数のベトナム人コミュニティが形成されていることから、人的交流や経済交流をさらに深めていくことへの期待が示された。さらに、ベトナム南部を管轄する総領事館の立場から、急速な経済成長を続けるベトナムの現状と課題について、政治・行政・エネルギー・文化など幅広い視点から説明を受けた。

【対応者】

在ホーチミン日本国総領事館首席領事、副領事

【視察内容】

(1) 行政改革と経済の現状

ホーチミン市は現在もベトナム最大の経済都市であり、製造業、金融、物流、サービス業などを中心に、ベトナム経済全体を牽引する役割を担っている。ベトナムは社会主義国家であり、地方自治体が得た財源の一部を中央政府へ集約する制度となっている。そのため、経済発展が著しい地域が全国の発展を支える構造となっている。令和7年(2025年)4月1日には大規模な地方行政改革が実施され、それまで63あった地方自治体は30へ再編された。ホーチミン市はビンズオン省やバリア・ブントウ省など周辺地域との統合により、人口・経済規模ともにさらに拡大し、南部最大の経済圏として位置付けられることとなった。一方、この改革は中央省庁改革と並行して実施されたため、行政現場は極めて多忙となり、住民にとっても行政窓口の変更など制度移行に伴う混乱が生じているとの説明があった。公式には改革は順調とされているものの、現場では様々な課題を抱えながら運用が進められている状況であるという。

（２） 地域間格差

現在のベトナムでは、経済発展が南部へ集中する一方で、北部との地域間格差が大きな課題となっている。政府は北部への企業誘致や人材配置などを進めているが、思うように進んでいない。北部では工業団地への企業進出が進められたものの、十分な電力供給ができず、進出企業の操業に影響が生じた事例も紹介された。経済政策だけでなく、インフラ整備との一体的な推進が必要であることを改めて認識した。

（３） エネルギー政策・電力不足

ベトナム経済の持続的成長における最大の課題の一つが電力不足である。現在の発電構成は、石炭火力 約 50%、水力発電 約 20%となっており、特に北部では慢性的な電力不足が続いている。これまでは中部地域から北部へ送電することで対応してきたが、今年は降雨不足による水力発電量の減少も懸念されており、計画停電が実施される可能性もあるとの説明を受けた。令和 7 年からは全国的な節電キャンペーンが始まり、エアコンは 26℃以下に設定しない、商業施設等の照明を減らすなど、国民全体へ節電が呼び掛けられている。一方で、政府は 2030 年まで高い経済成長率を維持し、その後も建国 100 周年を見据えて二桁成長を継続する国家目標を掲げている。しかし、再生可能エネルギーの導入方針は示されているものの、原子力発電を含めた具体的な電源確保策はまだ十分とは言えず、経済成長と電力供給をいかに両立させるかが今後の重要課題であるとの説明があった。

（４） エネルギー安全保障

ベトナムでは石油備蓄が十分とは言えず、中東情勢など世界情勢の影響を受けやすい状況にある。燃料価格の上昇は国民生活だけでなく産業活動にも大きな影響を及ぼすことから、エネルギー安全保障の確立は今後の重要な政策課題となっている。急速な経済成長を支えるためにも、発電能力の増強だけでなく、多様なエネルギー源の確保が不可欠であると感じた。

（５） 文化・人的交流

ベトナムでは日本製品に対する信頼が非常に高く、南部ではバイクを「HONDA」と呼ぶほど、日本製品は品質の高さの象徴となっている。戦前・戦中には複雑な歴史的経緯もあったものの、現在のベトナムでは日本に対する親近感是非常に強く、日本人であることを理由に不利益を受けることはほとん

どないとの説明を受けた。日本のアニメや漫画は幅広い世代に浸透しており、特に「ドラえもん」は長年親しまれている作品として知られている。また、日本語教育の歴史も長く、日本語学習者の水準は高いとのことであり、日本への留学を希望する若者も多い。一方で、韓国や中国との経済的な結び付きは年々強まっており、日本としても継続的な文化交流や情報発信を行うことの重要性について説明があった。

（６） 人材交流

ベトナム人の日本就労に対する人気は、かつての円高時代と比較すると円安の影響によりやや低下している。また、一部の送り出し機関や仲介業者による高額な手数料なども、日本に対する印象を悪化させる要因となっている。一方で、適切な企業で働いた経験を持つ人からの評価は依然として高く、日本企業の技術力や勤勉な企業文化に対する信頼は根強い。神奈川県においても多くのベトナム人が地域社会や産業を支えており、今後も相互理解を深めながら人的交流を推進していくことが重要であると感じた。

【質疑応答】

（質問）今後 10%を超える経済成長を目指す中で、電力供給はどのように確保していく考えか。

（回答）自然エネルギー導入を進める方針は示されているものの、現時点では具体的な電源構成や整備計画は十分に示されていない。石炭火力への依存が続いており、脱炭素と経済成長を両立させることが大きな課題となっている。

（質問）廃棄物処理や下水道整備など、環境政策への考え方はどうか。

（回答）政府は CO₂削減を掲げているものの、市民レベルでの環境意識はまだ十分とは言えない。特にハノイでは豪雨による浸水が頻発しており、下水道整備など都市インフラの強化が重要課題となっている。

（質問）現在の日本就労に対する評価はどうなっているか。

（回答）円安の影響により人気は以前より低下しているが、日本企業への信頼は依然として高い。勤務先によって評価は大きく異なり、適切な環境で働いた経験者からは高い評価を受けている。

（質問）GREEN×EXPO を契機として、ベトナムから横浜への誘客を進めるためには何が必要か。

（回答）東京・大阪・京都といったゴールデンルートとの差別化が重要である。横浜ならではの自然、花、文化、医療、未病といった魅力を分かりやすく発信することで、新たな旅行需要の掘り起こしにつながるとの見解が示された。

（質問）日本の IP コンテンツの需要は今後も期待できるか。

（回答）近年は著作権保護への意識が高まり、日本の漫画・アニメ・出版物は正式なライセンスを取得して流通するケースが増えている。日本コンテンツへの需要は今後も拡大が期待される。

（質問）韓国のような政府による文化発信は必要と考えるか。

（回答）韓国は国家戦略としてテレビ放送やコンテンツ配信を継続的に展開してきた。一方、日本は単発的な広報にとどまる傾向があり、今後は継続的かつ戦略的な文化発信が重要であるとの見解が示された。

【所感】

ベトナムは急速な経済成長を遂げる一方で、行政改革や電力不足、環境対策など多くの課題を抱えながらも、将来を見据えた国家戦略のもと、都市開発や産業振興を力強く推進していることを実感した。特に、電力需要の急増に対してエネルギー政策の見直しが進められている状況は、脱炭素社会の実現と安定したエネルギー供給を両立していかなければならない横浜市にとっても示唆に富む内容であった。また、急速な都市化に伴う浸水対策や下水道整備などの都市インフラの重要性についても改めて認識した。横浜市がこれまで培ってきた上下水道事業や環境技術は、海外都市との連携を通じて国際貢献を進めるとともに、本市の技術力や人材育成をさらに発展させる機会にもつながるものと考えられる。また、日本に対する信頼や親近感が依然として高く、日本企業の技術力や日本文化への関心が広く浸透していることを確認できたことは大きな成果であった。その反面、韓国など諸外国が国家戦略として継続的な情報発信を行っている中、日本の魅力を海外へ発信する取組は十分とは言えず、自治体としても積極的なシティプロモーションの必要性を感じた。特に、GREEN×EXPO 2027 を控える横浜市においては、東京・京都・大阪といった観光地との差別化を図り、「花と緑」「港」「環境」「文化」「医療・未病」など横浜ならではの魅

力を海外へ戦略的に発信することが重要である。ベトナムは若い世代を中心に経済成長が続き、日本への関心も高いことから、今後のインバウンド誘客や経済交流の有望な市場であると感じた。さらに、神奈川県には全国でも有数のベトナム人コミュニティが形成されており、地域社会や産業を支える重要な存在となっている。今後は人的交流、教育交流、経済交流を一層推進するとともに、外国人材が安心して生活し、活躍できる環境づくりを進めることが、横浜市の持続的な発展にもつながるものと考えている。

※総領事館は、写真撮影等禁止になっていたため、画像資料は無し

1. 2 インディビジュアルシステムズ株式会社
(ベトナム本社：IVS Joint Stock Company) 及び VNX Robotics
(視察日) 3月30日(月) 午前②

【視察先の概要】

日本のシステム開発企業、インディビジュアルシステムズ株式会社のベトナム本社でホーチミン市に本拠を置く IVS Joint Stock Company (以下「IVS」) と、AI・ロボティクス分野の研究開発を進める VNX Robotics を訪問した。IVS は、2002 年 5 月にベトナムで設立され、日本企業及び ASEAN 地域の企業を対象としたオフショア開発、システム開発・保守、現地日系企業向けのシステムインテグレーション事業を展開している。公式サイトによると、ベトナム本社の社員数は 340 名で、ホーチミン市のほか、カントー、ニャチャン、ハノイにも拠点を設けている。ISO 9001 及び ISO/IEC 27001 の認証も取得しており、品質管理と情報セキュリティの双方を重視した開発体制を構築している。同社は 2003 年から日本企業向けのオフショア開発を開始し、現在は日本企業向けの開発事業に加え、ベトナムや ASEAN 地域へ進出する日系企業のデジタル化や業務システムの構築も担っている。公式サイトでは、オフショア開発分野で約 180 社、ASEAN 域内の開発・導入分野で約 350 社との取引実績が掲載されている。一方、VNX Robotics は、AI、制御技術、組込みシステム、ロボット技術を組み合わせた次世代ロボティクスの研究・開発を目的として、2025 年に設立された企業である。「VNX」は「Vietnam eXcellence」を意味し、ベトナム国内でロボットの基盤技術や知的財産を保有し、自律型ロボット分野で国際競争力を持つ企業を目指している。

今回の視察では、両社の事業概要に加え、ベトナムの IT 人材、日本企業とのオフショア開発、AI による品質検査、ロボットの自律制御、防災・災害対応への応用、エネルギー供給及び知的財産権などについて説明を受け、意見交換を行った。

【対応者】

IVS Joint Stock Company CEO

VNX Robotics COO

【視察内容】

(1) IVS の事業概要と日本企業との連携

IVS は、日本と ASEAN 各国から受託するソフトウェアのオフショア開発・保守事業と、ベトナム及び ASEAN 各国の日系企業を対象としたシステムインテグレーション事業を主な業務としている。日本側で事業要件や設計方針を整理し、ベトナム側のエンジニアがプログラム開発やテスト、保守を担うことで、日本企業のシステム開発を支援している。また、単に人件費の差を活用する従来型のオフショア開発にとどまらず、専属の開発チームを設けるラボ型開発、業務システムの設計、既存システムの保守、企業のデジタル化支援など、継続的な事業パートナーとしての役割を担っている。日本国内では IT エンジニアの不足が課題となっていることから、ベトナムの技術人材を活用した開発体制への需要は今後も継続すると考えられている。日本企業との資本・業務提携事例においても、ベトナムの優位性として、エンジニア人材の豊富さ、日本語習得力や IT リテラシー、時差の少なさなどが挙げられている。視察時には、日本でハードウェアや主要部品を製造し、ベトナムで制御ソフトウェアや業務システムを開発するなど、両国の強みを組み合わせた開発モデルについて説明があった。今後は「安価な開発拠点」としてではなく、日本側の技術・製造基盤と、ベトナム側の若い人材、ソフトウェア開発力を相互に活用する共同開発型の関係へ移行していくことが重要であると感じた。

(2) AI・画像認識技術の活用

IVS では、従来型の業務システム開発に加え、AI や画像認識技術を活用した業務の自動化にも取り組んでいる。視察では、製造現場において従業員が目視で行ってきた製品の検査や品質確認を、カメラ画像と AI を用いて自動化する仕組みについて説明を受けた。画像認識 AI を活用することで、製品の傷、形状

の異常、部品の欠損、組立ての誤りなどを検出し、検査業務の効率化と判定精度の均一化を図ることができる。人による目視検査には、担当者の経験や体調によって判定に差が生じる可能性がある一方、AI による検査では一定の基準に基づき継続的に判定できる利点がある。ただし、AI の精度を向上させるためには、正常品と不良品の画像を継続的に収集し、学習データを適切に蓄積・更新する必要がある。このため、AI 導入後も人による確認を完全になくすのではなく、AI が異常の可能性を抽出し、最終的な判断を人が行うなど、業務の性質に応じた役割分担が重要である。また、企業が保有する社内規程、法律、技術資料、過去の問い合わせ内容などを AI に参照させ、質問に回答するチャットボットの開発についても説明があった。具体例として、外国企業や日本人管理職にとって理解が難しいベトナムの労働法や人事制度について、必要な情報を検索しやすくするチャットボットの活用が紹介された。

（３） VNX Robotics のロボティクス・フィジカル AI 構想

VNX Robotics では、デジタル空間上で文章や画像を生成する AI だけでなく、現実空間の状況を認識し、ロボットの身体を動かす「フィジカル AI」の研究開発を進めている。VNX Robotics の公式情報では、機械学習、コンピュータビジョン、リアルタイム制御、組込みシステム、エッジコンピューティング及びロボット・オペレーティング・システム（ROS）を活用したロボット開発が掲げられている。視察時には、ロボットがカメラや各種センサーから得た情報を基に周囲の状況を認識し、姿勢や移動方向、動作の速度などを自律的に調整する技術について説明を受けた。一般的な産業用ロボットは、あらかじめ定められた位置や順序に従って正確に動作することを得意としている。一方、フィジカル AI を搭載したロボットは、障害物や路面状況、周辺環境の変化を把握し、状況に応じて動作を変えることを目指している。VNX Robotics は、四足歩行型ロボットを中心に、産業施設の点検、災害対応、スマートファクトリー、教育などへの活用を想定している。公式情報では、階段、砂利、泥などを移動する機能、赤外線・可視光カメラによる異常検知、LiDAR（ライダー：レーザー測距技術）による三次元地図作成、ガス・音響センサーの搭載、遠隔操作などの技術開発が掲げられている。こうしたロボットは、人が立ち入ることが危険な工場、発電施設、建設現場、災害現場などで、点検や情報収集を行う用途が期待されている。

（４） ベトナムの IT 人材と日本企業の課題

視察時の説明では、IVS に勤務する技術者の平均年齢は 28 歳程度であり、若いエンジニアが企業を中心に担っているとのことであった。ベトナムは若年人口が比較的多く、大学等で IT を学んだ人材も増えていることから、システム開発や AI 分野の人材供給力が強みとなっている。しかしながら、近年は円安や日本の賃金水準の相対的な低下により、日本で働くことを希望する若い技術者が以前より減少しているとの説明があった。また、ベトナムの若者にとって、日本の IT・AI 産業やエンジニアの職場環境が十分に知られておらず、英語を活用しやすく、給与水準も比較的高いシンガポールなどが就労先として選ばれる傾向もあるという。日本企業が優秀なベトナム人技術者を確保するためには、単に「日本で働けること」を魅力として示すだけでは不十分である。給与や福利厚生に加え、高度な技術に関われること、キャリアアップの道筋が明確であること、公正な評価制度があること、国籍にかかわらず活躍できること、日本語や生活面の支援があることなどを具体的に発信する必要がある。一方、日本では人口減少と技術者不足が続くことが予想されるため、ベトナム国内の賃金が上昇した場合でも、ベトナム企業との共同開発やアウトソーシングに対する需要は一定程度継続するとの見方が示された。

（５） 電力・通信インフラ

AI 開発、クラウドサービス及びデータセンターの運営には、大量かつ安定した電力供給が必要となる。視察時の説明では、現状のホーチミン市では電力供給は比較的安定しており、IT 産業の規模が現在の 2 倍程度に拡大しても、直ちに事業継続が困難になる状況ではないとの見解が示された。また、病院やデータセンターなど、社会活動に重要な施設については、優先的に電力が供給されるとの説明があった。一方、ベトナム全体では経済成長に伴い電力需要が増加しており、将来的な供給力の確保が課題となっている。原子力発電については、ベトナム政府が一度中止した計画を再始動しており、2026 年 3 月にはロシアとの間でニントゥアン第一原子力発電所の建設に関する政府間協定が締結された。同計画ではロシア型原子炉 2 基、合計出力 2,400 メガワットが想定されているが、建設や運転開始までには長期間を要すると見込まれる。したがって、当面の IT 産業の拡大に直ちに大きな支障があるわけではないものの、中長期的には発電設備、送電網、再生可能エネルギー、非常用電源などを総合的に整備する必要がある。

（６） 防災・災害対応への活用

ベトナムでは台風、豪雨、洪水、都市型浸水などの水害が多く、防災分野における AI やロボットの活用が重要な研究テーマとなっている。VNX Robotics では、四足歩行型ロボットの活用分野として、産業施設の点検だけでなく、災害対応も想定している。災害現場では、浸水、がれき、道路の寸断、建物の倒壊などにより、人が安全に立ち入ることが困難な場合がある。こうした場所にロボットを投入できれば、被害状況の撮影、周辺の三次元地図の作成、温度やガス濃度の測定、要救助者の搜索、危険箇所の点検、救助隊への情報提供などへの活用が期待される。一方、防災ロボットは、通常時には使用機会が限られるため、導入コストや維持管理、操作訓練、通信環境、耐水・耐熱性能など、実用化に向けた課題も多い。災害時だけでなく、平常時にはインフラ点検や施設警備に使用し、災害時には情報収集へ転用するなど、複数用途で活用できる仕組みが必要である。

（７） データの活用と管理

AI の精度を高めるためには、現場から得られる画像、センサー情報、稼働履歴、不具合情報などのデータを継続的に蓄積する必要がある。視察時には、収集したデータを品質管理や制御 AI の学習に活用し、ロボットやシステムの精度を向上させていく考え方が示された。一方で、顧客企業の製造情報や業務データには、営業秘密や個人情報が含まれる可能性がある。そのため、データの所有権、AI 学習への利用範囲、第三者への提供の可否、保存期間、情報漏えい時の責任、契約終了後のデータ処理などを事前に明確にする必要がある。AI で収集したデータは新たな価値を生む資産となると同時に、適切なルールを設けなければ、企業間の紛争や情報漏えいにつながる可能性もある。

（８） 知的財産権

ベトナムでは、特許、商標、著作権等に関する法制度が整備され、国際的な知的財産保護の枠組みにも参加している。視察時の説明では、ベトナムの知的財産法は基本的な構造において日本の制度と共通する部分が多い一方、実際の権利管理や契約実務、企業内部での意識には差があるとの指摘があった。AI やロボティクスの共同開発では、プログラムの著作権、AI モデルの権利、学習データの利用権、ロボットの設計・制御技術、共同開発で生まれた特許、改良技術の帰属などをあらかじめ契約で定める必要がある。特に、日本企業が部品や製造技術を提供し、ベトナム企業がソフトウェアや AI を開発する場合、どの技

術をどちらが所有し、第三者への販売や転用をどこまで認めるかが重要となる。今後、日越間で AI・ロボティクスの共同開発が増加することを踏まえれば、技術開発と同時に、知的財産やデータ管理に関する契約実務を強化する必要がある。

【質疑応答】

（質問）AI や IT 産業は多くの電力を使用するが、今後の電力供給についてどのように考えているか。

（回答）現状のホーチミン市では、電力供給は比較的安定しており、IT 産業がさらに成長しても直ちに支障が生じる状況ではないと考えている。病院やデータセンターなど重要な施設には優先的に電力が供給されている。一方で、ベトナム経済がさらに発展していくためには、新たな電源の確保が必要である。原子力発電についても計画が進められているが、実際に稼働するまでには 10 年程度、またはそれ以上の期間を要する可能性がある。

（質問）AI は海外企業のサービスを利用しているのか。それとも自社で開発しているのか。

（回答）約 30 名のエンジニアが AI 分野の開発に携わっており、自社での研究・開発を進めている。画像認識による品質検査、機械やロボットの制御 AI、企業内の専門知識を活用したチャットボットなど、顧客の業務に合わせたシステムを開発している。用途によって既存の AI 技術や外部サービスも活用するが、顧客の現場に合わせた制御や調整については、自社のエンジニアが担っている。

（質問）ベトナムの経済成長により人件費が上昇すれば、日本企業がベトナムへ開発業務を委託するメリットは小さくなるのではないか。

（回答）ベトナムの賃金や物価は今後も上昇すると考えられる。しかし、日本国内ではエンジニア不足が深刻であり、必要な人材を国内だけで確保することは難しい。コストが以前より上昇したとしても、開発を担う人材が確保できなければ事業を進められないため、ベトナム企業との連携需要は引き続き高いと考えている。今後は、単純な価格差ではなく、技術力、開発速度、専門性、継続的な人材確保などが評価されるようになる。

（質問）AI やロボットから収集した情報を、将来的な資産として活用する考え方はあるか。

（回答）製造現場の画像や設備の稼働データ、品質検査の結果などを収集し、品質管理や制御 AI の精度向上に活用している。蓄積したデータは、異常の早期発見や予防保全、新たなサービス開発にもつながる可能性がある。一方、基本的には顧客から預かったデータであるため、利用範囲や権利関係を明確にし、契約や情報セキュリティに基づいて適切に管理する必要がある。

（質問）ベトナムにおける知的財産権制度や、企業の知財管理はどのような状況か。

（回答）ベトナムも国際的な知的財産保護の枠組みに参加しており、法律上の制度は日本と共通する部分が多い。一方、実際の運用や企業ごとの管理体制には差がある。特に AI やソフトウェアの共同開発では、成果物、プログラム、データ、改良技術などの権利帰属について、契約段階で明確に定めることが重要である。

【所感】

ベトナムの IT 産業が、従来の日本企業向けオフショア開発を中心とする段階から、AI、画像認識、スマートファクトリー、ロボティクスなど、より高度な技術開発へ移行しつつあることを確認した。IVS は、2002 年の設立以来、日本企業向けのシステム開発とエンジニア育成を積み重ね、現在ではベトナム及び ASEAN 地域の日系企業のデジタル化を支える事業へと領域を拡大している。一方、VNX Robotics は、ベトナム国内でロボットの基盤技術や知的財産を保有することを目指し、四足歩行型ロボットや自律制御技術の研究開発を進めている。日本では、人口減少や高齢化に伴い、製造業、建設業、物流、防災、インフラ点検、介護など、様々な分野で人手不足が深刻化している。そのため、日本の製造技術や現場の知見と、ベトナムの若い IT 人材、AI・ソフトウェア開発力を組み合わせることは、双方にとって大きな可能性がある。横浜市においても、上下水道、道路、港湾、公共施設等の点検、防災拠点の状況確認、災害現場での情報収集、行政内部の問い合わせ対応、製造業の生産性向上など、AI・ロボティクスを活用できる分野は多い。ただし、先端技術を導入する際には、導入すること自体を目的とするのではなく、どの業務課題を解決するのか、人による業務とどのように分担するのか、導入・維持管理にどの程度の費用を要するのか、データや個人情報などをどのように管理するのか、技術や知的財

産の権利を誰が保有するのか、災害時や通信障害時にも使用できるのか、といった点を整理する必要がある。今回得られた知見を踏まえ、横浜市においても、市内企業、大学、研究機関、海外企業との連携を進めながら、防災、インフラ管理、行政サービス及び市内産業の生産性向上に資する AI・ロボティクスの活用について、引き続き調査・研究していきたい。



IVS Joint Stock Company CEO と



倉庫におけるフィジカル AI のモデル



IVS Joint Stock Company CEO との意見交換の様子

1. 3 ホーチミン工科大学

(視察日) 3月30日(月) 午後①

【視察先の概要】

ホーチミン工科大学はベトナム南部を代表する理工系大学として、工学、情報科学、電気電子、機械工学、環境工学など幅広い分野で優秀な技術者を輩出しており、国内外の企業や研究機関との連携を積極的に推進している。近年は、ベトナム政府が重点分野として位置付けるデジタルトランスフォーメーション(DX)やAI、半導体関連産業を支える人材育成にも力を入れており、日本企業との共同研究や人材交流も活発に行われている。同大学には、IVSの学生ラボが設置されている

【対応者】

IVS Joint Stock Company CEO

ホーチミン工科大学 応用科学部 学部長

【視察内容】

※1. 2の視察を踏まえて、学生ラボを視察



IVS Joint Stock Company CEO、ホーチミン工科大学学部長と
2027年国際園芸博覧会ポスター



学生ラボの様子



大学内にある企業の研究所



研究中のロボット

1. 4 ホーチミン市文化スポーツ局

(視察日) 3月30日(月) 午後②

【視察先の概要】

ホーチミン市文化スポーツ局は、ホーチミン市における文化芸術、文化施設、スポーツ振興、競技力向上などに関する施策を所管する部署である。ベトナムでは、スポーツを通じた市民の健康増進や生活の質の向上とともに、競技スポーツの専門化、国際大会で活躍できる選手の育成などが進められている。今回の視察では、ホーチミン市が進めるスポーツ振興の取組について説明を受けるとともに、横浜市とホーチミン市とのスポーツを通じた交流の可能性について意見交換を行った。

【対応者】

ホーチミン市文化スポーツ局長

【視察内容】

(1) ホーチミン市におけるスポーツ振興

ホーチミン市文化スポーツ局から、ホーチミン市におけるスポーツ振興施策、競技スポーツの強化、青少年育成及び国際交流について説明を受け、意見交換を行った。ホーチミン市はベトナム最大の経済都市であり、人口約1,300万人を抱える都市として、市民の健康増進を目的とした生涯スポーツの推進と、国際大会や国内大会で活躍するトップアスリートの育成をスポーツ行政の両輪として位置付けている。市では、市民が身近な場所でスポーツに親しめる環境づくりを進めるため、公園や公共スポーツ施設の整備を進めるとともに、学校教育における体育活動や地域スポーツクラブの充実にも力を入れている。また、スポーツは健康づくりだけでなく、青少年の健全育成や地域コミュニティの形成、都市の活力向上にも寄与する重要な政策分野として位置付けられているとの説明があった。競技スポーツの分野では、ベトナム国内大会やSEA Games（東南アジア競技大会）をはじめとする国際大会で活躍できる選手の育成を目標に、競技団体やスポーツセンターと連携しながら、ジュニア世代からの一貫した育成体制を整備している。また、指導者の育成やスポーツ科学の活用、医科学サポートの充実などにも取り組み、競技力向上を図っている。ホーチミン市では、サッカー、バレーボール、バスケットボール、水泳、陸上競技、武術（ボビナム、テコンドーなど）といった競技の普及が進められており、市民ス

スポーツと競技スポーツをバランスよく発展させることを目指していることが紹介された。

（２） 横浜市とホーチミン市とのスポーツ交流

意見交換では、横浜市とホーチミン市がスポーツを通じた都市間交流をさらに発展させる可能性について議論を行った。スポーツは、言語や文化の違いを超えて相互理解を深めることのできる有効な交流手段であり、とりわけ青少年世代の交流は、将来にわたる友好関係の礎となることが期待される。横浜市は、国際大会の開催実績や充実したスポーツ施設を有するとともに、多くのトップアスリートやプロスポーツチームが活動するスポーツ都市である。一方、ホーチミン市も競技力向上や市民スポーツの普及に積極的に取り組んでおり、両都市には互いに学び合える分野が多く存在する。具体的な交流としては、ジュニア世代の相互派遣、指導者や審判員の交流、合同キャンプや親善試合、スポーツ教室の開催などが考えられる。また、オンラインを活用した指導者間の情報交換や競技運営に関する意見交換なども、継続的な交流の手法として有効であるとの認識を共有した。さらに、行政だけではなく、競技団体、学校、大学、地域スポーツクラブ、民間企業など幅広い主体が参画することで、持続可能な交流へと発展する可能性についても意見交換を行った。

（３） 野球を通じた交流の提案

意見交換では、横浜市の特色を生かした交流の一例として、野球を活用した青少年交流について提案を行った。日本では野球が学校教育や地域スポーツに深く根付いており、少年野球から高校野球、大学野球、社会人野球、プロ野球まで一貫した育成システムが構築されている。横浜市においても、少年野球チームや学校部活動に加え、プロ野球球団である横浜 DeNA ベイスターズの本拠地を有しており、野球文化が地域に定着している。一方、ベトナムでは野球競技はまだ発展途上にあるものの、日本企業や在留邦人を中心に競技の普及活動が行われており、競技人口は徐々に増加している。こうした状況を踏まえ、競技普及のノウハウを共有しながら交流を進めることは、両都市にとって有意義な取組となる可能性がある。具体的には、少年野球体験会の開催、指導者派遣による技術指導、野球用具の活用を通じた普及活動、学校間交流などが考えられる。また、野球だけに限定するのではなく、ホーチミン市が重点的に取り組む競技との相互交流を組み合わせることで、双方の競技振興にもつながるものと考えられる。交流を進めるに当たっては、競技人口や施設整備の状況、競技団

体の体制、現地ニーズなどを十分に把握した上で、持続可能な事業として実施することが重要である。

（４） 意見交換を通じて

今回の視察を通じ、スポーツは健康増進や競技力向上のみならず、国際交流や都市外交を推進する有効なツールであることを改めて認識した。横浜市とホーチミン市は、ともに国内有数の人口規模と経済力を有する都市であり、多様な文化や産業が集積している点でも共通している。こうした共通点を生かし、青少年交流やスポーツ交流を積み重ねることは、将来的な経済・教育・文化交流へと発展する可能性を有している。また、スポーツ交流を継続的なものとするためには、行政だけでなく、競技団体、教育機関、企業、地域クラブなど多様な主体が役割を分担しながら連携していくことが重要であるとの認識を共有した。

【所感】

スポーツは、競技力の向上だけでなく、人と人との交流を促進し、国際相互理解を深める重要な政策分野であることを改めて実感した。特に、子どもや若者がスポーツを通じて異なる文化や価値観に触れることは、将来にわたる友好関係や国際感覚の醸成につながるものと考える。横浜市は「横浜スポーツパートナーズ」をはじめとする多くのトップスポーツチームや充実したスポーツ施設を有し、スポーツを活用したまちづくりを推進している。こうした地域資源を生かし、ホーチミン市との青少年交流や指導者交流、スポーツイベントなどを段階的に実施していくことで、スポーツ分野における新たな国際交流のモデルを構築できる可能性を感じた。また、2027年にはGREEN×EXPO 2027の開催を控えており、スポーツ交流を文化・教育・観光・経済交流と組み合わせて展開することで、横浜の魅力を海外へ発信する新たな契機にもなり得る。今後は、ホーチミン市の競技環境やニーズを十分に把握しながら、双方にとって実効性のある交流事業の実現に向けて検討を進めていくことが重要である。



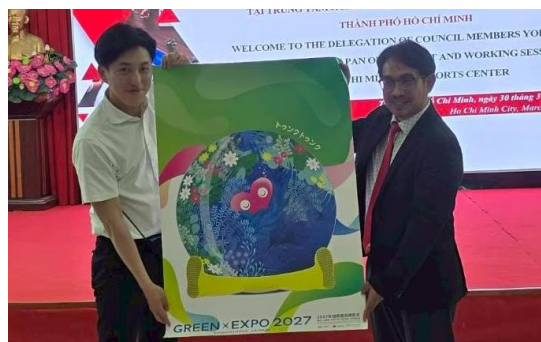
局長と局の職員の皆さんと



横浜市のスポーツ振興について説明



野球交流を提案する川口議員



横浜グリーンエキスポの PR

SỞ VĂN HÓA VÀ THỂ THAO
THÀNH PHỐ HỒ CHÍ MINH
**TRUNG TÂM HUẤN LUYỆN
VÀ THI ĐẤU THỂ DỤC THỂ THAO**

CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM
Độc lập, Tự do, Hạnh phúc

Thành phố Hồ Chí Minh, ngày 08 tháng 04 năm 2026

THƯ CẢM ƠN

Đoàn Nghị viên Hội đồng Thành phố Yokohama (Nhật Bản)

Kính gửi: - Đoàn Nghị viên Hội đồng Thành phố Yokohama (Nhật Bản)

Trung tâm Huấn luyện và Thi đấu Thể dục thể thao Thành phố Hồ Chí Minh trân trọng gửi đến Quý Đoàn lời chào trân trọng và lời chúc tốt đẹp nhất.

Trung tâm Huấn luyện và Thi đấu Thể dục thể thao Thành phố Hồ Chí Minh chân thành cảm ơn Quý Đoàn đã dành thời gian đến thăm và làm việc tại Trung tâm vào ngày 30 tháng 3 năm 2026. Buổi làm việc đã diễn ra trong không khí trang trọng, cởi mở và hợp tác, để lại nhiều ấn tượng tốt đẹp.

Thông qua buổi trao đổi, hai bên đã có những chia sẻ thiết thực về công tác quản lý, đào tạo và phát triển thể dục thể thao, đồng thời bước đầu thống nhất các định hướng hợp tác trong thời gian tới. Chúng tôi đặc biệt trân trọng những ý kiến quý báu và thiện chí hợp tác từ phía Quý Đoàn.

Trung tâm Huấn luyện và Thi đấu Thể dục thể thao Thành phố Hồ Chí Minh tin tưởng rằng, với nền tảng đã được thiết lập, quan hệ hợp tác giữa hai bên sẽ tiếp tục được củng cố và phát triển theo hướng thiết thực, hiệu quả, góp phần tăng cường mối quan hệ hữu nghị giữa Thành phố Hồ Chí Minh và Thành phố Yokohama.

Trong thời gian tới, chúng tôi rất mong tiếp tục nhận được sự quan tâm, phối hợp của Quý Đoàn để cùng triển khai các nội dung hợp tác cụ thể.

Một lần nữa, xin trân trọng cảm ơn và kính chúc Quý Đoàn sức khỏe, thành công.

Trân trọng./.

Nơi nhận:

- Đoàn Nghị viên Hội đồng Thành phố
Yokohama (Nhật Bản) qua Công ty Cổ phần

GIÁM ĐỐC

後日、局長から、お手紙が届いた。

内容は「宛先：横浜市議員代表団 このたび、2026年3月30日に当センターをご訪問いただき、視察および意見交換の機会を賜りましたことに、心より感謝申し上げます。会談は終始、友好的かつ率直で協力的な雰囲気のもと行われ、大変有意義な時間となりました。今回の意見交換では、スポーツの管理運営、人材育成、スポーツ振興などについて実践的な情報を共有するとともに、今後の協力の方向性について初期的な合意を得ることができました。特に、貴訪問団からいただいた貴重なご意見と協力への前向きな姿勢に深く感謝しております。当センターは、今回築かれた基盤をもとに、両者の協力関係が今後さらに実践的かつ効果的に発展し、ホーチミン市と横浜市との友好関係の一層の

強化につながることを確信しております。今後とも、具体的な協力事業を推進するため、引き続き皆様のご理解とご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。改めまして、このたびのご訪問に深く感謝申し上げますとともに、皆様のご健勝とますますのご活躍を心よりお祈り申し上げます。」

1. 5 クチトンネル

(視察日) 3月31日(火) 午前

【視察先の概要】

ホーチミン市中心部から北西約70kmに位置するクチトンネル(Củ Chi Tunnels)は、ベトナム戦争を象徴する歴史的遺産の一つであり、現在では年間多くの国内外の観光客や研究者が訪れる歴史教育施設となっている。トンネルは、1940年代後半の第一次インドシナ戦争期に建設が始まり、その後ベトナム戦争(1955~1975年)の激化に伴い大規模に拡張された。総延長は約250kmに及び、地下には司令部、作戦室、通信施設、武器・弾薬庫、食料庫、医療施設、宿舎、炊事場、会議室、井戸などが整備され、一つの地下都市ともいえる高度な軍事施設が形成されていた。地下構造は通常3層構造となっており、最も深い場所では地下約10mにも達する。曲がりくねった通路や防爆壁、浸水区画などが設けられ、爆撃や毒ガス攻撃への対策も施されていた。また、煙を分散させて地上から発見されにくくする「ホアン・カム・ストーブ」と呼ばれる特殊なかまどや、巧妙に偽装された換気口など、高度な工夫も随所に見られた。地上には敵兵を迎え撃つために設置された落とし穴や竹槍を利用した各種の罠、偽装された出入口なども保存・再現されており、限られた資源の中で最大限の効果を発揮しようとしたベトナム兵士たちの創意工夫と戦略性を学ぶことができる。

【対応者】

現地ガイド

【視察内容】

(1) クチトンネルがサイゴン解放(1975年)までに果たした役割
クチトンネルは、ベトナム戦争を通じて南部戦線における最重要軍事拠点の一つとして機能し、1975年4月30日のサイゴン解放(現在のホーチミン市)へ至る長期戦を支えた重要な軍事基盤となった。第一に、安全な地下拠点として兵士を保護する役割を果たした。アメリカ軍はB-52爆撃機による大規模空爆や砲撃を繰り返したが、地下深くに建設されたトンネルは多くの兵士の命を守り、戦力の維持を可能にした。第二に、兵站基地としての役割だった。地下には大量の武器・弾薬、医薬品、食料などが備蓄され、各部隊への補給が秘密裏に行われた。また、周辺地域を結ぶ地下ネットワークは兵士の移動経路として

も利用され、敵軍に発見されることなく部隊を展開することができた。第三に、ゲリラ戦の拠点として戦術的優位性を生み出した。兵士たちは地下から突然現れて攻撃を加えた後、再び地下へ姿を消す戦法を繰り返した。この戦術はアメリカ軍に大きな心理的負担を与え、多数の兵力をクチ地域へ拘束する結果となった。特に 1968 年のテト攻勢では、クチ地域の地下ネットワークが作戦行動を支える重要な基地として利用され、その後も 1975 年の最終攻勢まで南部戦線を支える軍事拠点として重要な役割を担った。

（２） クチトンネルの歴史

第一次インドシナ戦争期（1940 年代後半～1954 年）

クチトンネルの起源は、フランス植民地支配からの独立を目指した第一次インドシナ戦争にある。当初はフランス軍の監視や攻撃を避けるため、小規模な地下壕や連絡通路として建設された。規模は数 km 程度だったが、地下活動の有効性が認められたことで周辺地域へ徐々に拡張され、この時期の経験が後の巨大地下ネットワーク建設の基礎となった。

ベトナム戦争期（1955～1975 年）

南北分断後、戦争が本格化すると、トンネルは飛躍的に拡張された。総延長は約 250km に達し、クチ地区一帯に複雑な地下ネットワークが形成された。地下には生活施設だけでなく、司令部、診療所、手術室、通信施設、弾薬庫などが整備され、長期間にわたり地下だけで生活できる環境が構築された。アメリカ軍は「トンネル・ラット」と呼ばれる特殊部隊を投入して地下掃討作戦を実施したが、複雑な構造や巧妙な罠により完全な制圧は極めて困難だった。

（３） トンネル内での生活

地下生活は極めて過酷だった。高温多湿で空気が乏しく、マラリアなどの感染症や昆虫、へびなどの危険とも隣り合わせだった。それでも兵士たちは数か月から時には数年にわたり地下生活を続け、任務を遂行した。地下には医療施設も整備され、負傷兵の治療や簡単な手術も行われた。また、会議や政治教育、作戦会議なども地下で実施され、まさに「地下都市」として機能した。

（４） 映像資料による事前学習

トンネル見学前には、施設内で上映される約 15 分程度のドキュメンタリー映像を鑑賞した。映像では、トンネル建設の経緯、戦時中の利用方法、ゲリラ戦術、当時の生活環境などが、実際の戦争映像や写真を交えながら紹介されていた。

た。また、元ベトコン兵士の証言なども収録されており、現地見学の前に歴史的背景を理解することができ、その後の視察への理解が一層深まった。

（５） ベトコン兵士の戦時中の食事

視察では、当時兵士たちが日常的に食べていた戦時食を試食する機会があった。提供されたのは、茹でたキャッサバ（タピオカの原料となる芋）に砕いたピーナッツと砂糖を添えた非常に質素な食事だ。キャッサバは乾燥や痩せた土地でも栽培でき、保存性にも優れていたことから、戦時中の重要な主食となっていた。十分な栄養を得られる食事ではないが、限られた食料事情の中で兵士たちの貴重なエネルギー源となっていた。実際に試食すると素朴な味わいであり、当時の厳しい生活環境を身近に感じることができた。この体験を通じて、戦争が兵士の日常生活にも大きな制約を与えていたことを改めて実感した。



ベトナム戦争とクチトンネルの歴史について説明を受ける様子



戦時食のキャッサバ



爆弾が落ちた跡（クレーター）



狭いトンネルに入る山田議員



隠し出入口は小柄な人でもようやく
通り抜けられるほど狭い

1. 6 ベトナム戦争証跡博物館 (War Remnants Museum)

(視察日) 3月31日(火) 午後

【視察先の概要】

ホーチミン市中心部に位置するベトナム戦争証跡博物館 (War Remnants Museum) は、1975年の戦争終結直後に開館したベトナムを代表する歴史博物館である。開館当初は「米国と傀儡政権の犯罪展示館」という名称だったが、1995年のベトナムとアメリカの国交正常化を機に現在の名称へ変更された。館内には数千点に及ぶ写真、軍事資料、映像、兵器、個人の証言などが展示されており、戦争が社会や市民生活に与えた影響について学ぶことができる。展示内容はベトナム側の歴史認識を反映した構成となっているが、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝える教育施設として国内外から高い関心を集めている。

(1) 軍用車両・航空機・兵器の展示

屋外展示エリアには、ベトナム戦争で実際に使用された大型兵器が数多く展示されている。UH-1「ヒューイ」ヘリコプター、CH-47輸送ヘリコプター、F-5戦闘機、A-37攻撃機、M48パットン戦車、大砲などが展示されており、実物を見ることで戦争の規模や軍事技術を具体的に理解することができた。巨大な兵器を目の前にすると、戦争の激しさと同時に、平和な社会の尊さを改めて考えさせられた。

(2) 1階展示「世界はベトナムを支援」

1階では、世界各国で展開された反戦運動やベトナム支援活動が紹介されていた。新聞記事、ポスター、市民デモの写真、学生運動の資料、著名人のメッセージなどを通じて、ベトナム戦争が世界中で大きな社会問題として認識されていたことが理解できた。日本を含む多くの国々で反戦運動が広がり、市民社会が平和を求める声をあげていた歴史についても学ぶことができた。

(3) 2階展示「戦争犯罪に関する展示」

2階では、民間人への被害や虐殺事件、空爆などについて、写真や証言、歴史資料を通じて紹介されていた。ソンミ村虐殺事件(ミライ事件)をはじめ、多くの歴史的事例が展示されており、戦争が一般市民にもたらした甚大な被害について深く考えさせられる内容となっていた。展示には非常に衝撃的な写真も

含まれているが、戦争の現実を後世へ伝えるための重要な歴史資料として保存・公開されている。

（４） ３階展示「戦争の長期的影響」

３階では、戦争終結後も続く環境破壊や健康被害について紹介されていた。特に、アメリカ軍が散布した枯葉剤「エージェント・オレンジ」による森林破壊、農地への影響、住民や帰還兵への健康被害、さらには次世代への影響について、写真や医療資料、研究成果などを通じて詳しく解説されていた。展示を通じて、戦争の影響は終戦によって直ちに終わるものではなく、環境や人々の生活、健康に長期間にわたり影響を及ぼすことを改めて認識した。

【所感】

今回のクチトンネルおよびベトナム戦争証跡博物館の視察を通じて、戦争とは単なる軍事的な出来事ではなく、人々の生活や社会、環境、さらには次世代にまで長期にわたり大きな影響を及ぼすものであることを改めて認識した。クチトンネルでは、実際に公開されている地下トンネル内部を歩き、その狭さや暗さ、低い天井を体感した。成人でも身をかがめなければ進めないほどの空間で、兵士たちが長期間生活しながら戦闘を継続していたことを知り、当時の厳しい環境や精神的・肉体的な負担の大きさを実感した。また、巧妙に設計された地下施設や数多くの防御設備からは、限られた資源の中で創意工夫を重ねながら戦い続けた人々の強い意志と組織力を感じた。一方、ベトナム戦争証跡博物館では、戦争による民間人の犠牲や環境破壊、枯葉剤（エージェント・オレンジ）による長期的な健康被害など、戦争がもたらした深刻な影響について多くの資料や写真を通じて学んだ。展示内容はベトナム側の歴史認識に基づいて構成されていたが、戦争の悲惨さと平和の尊さについて深く考える機会となった。歴史を多角的な視点から正しく理解することの重要性を改めて認識するとともに、平和な社会を維持するためには国際協力と相互理解を積み重ねていくことが不可欠であることを強く感じた。今回得られた学びや気づきを今後の活動にも生かしていきたいと考える。



米軍によって散布された枯葉剤（通称オレンジ剤）の影響



人がいれられたトラ檻の説明（翻訳後）



博物館前にて



米軍の戦車

2. 1 アーミーソフトウェアパーク（スカイ 365）

（視察日）4月1日（水） 午後①

【視察先の概要】

アーミーソフトウェアパーク（Army Software Park）は、ベトナム社会主義共和国カインホア省ニャチャン市北部ヴィンホア区（75 2/4 Street）に位置する、ベトナム国防省通信大学（Telecommunications University）に関連して整備された軍民共用の IT・通信関連施設である。同施設は、安定した電力供給、高速通信回線、軍用レベルのセキュリティ環境を備えた先進的な IT 拠点であり、ソフトウェア開発、システム運用保守（MSP）、データ管理など、高い情報セキュリティが求められる業務に対応できる環境が整備されている。近年では、日本企業であるスカイ 365 やインディビジュアルシステムズをはじめとする日系 IT 企業が進出し、日本向けオフショア開発やシステム運用の拠点として活用されている。また、施設が所在するニャチャン市は、ベトナム有数のリゾート都市として知られる一方、ベトナム政府が 2030 年を目標に推進する「カインホア省発展計画」において、国際的な海洋観光・サービス拠点に加え、DX・ICT 産業の集積都市として発展を目指している地域である。今回の視察では、施設見学に加え、現地関係者との意見交換を通じて、軍民共用施設としての特徴、IT 産業の育成、人材確保の仕組み、日系企業の事業展開などについて調査を行った。視察では、施設運営関係者及び進出している日系 IT 企業の現地責任者から説明を受けるとともに、施設内を視察し、意見交換を実施した。

【対応者】

アーミーソフトウェアパーク内

日系 IT 企業「スカイ 365」現地拠点責任者

【視察内容】

（1） 軍民共用施設としてのインフラ・セキュリティ環境

アーミーソフトウェアパークは、ベトナム国防省通信大学に関連して整備された施設であり、一般的なオフィスビルとは一線を画す高い安全性を備えている。施設内には、安定した電力供給、高速かつ安定した通信回線、厳格な入退館管理、情報セキュリティ対策などが整備されており、システム運用やクラウドサービス、金融・公共分野など、高度な機密性が求められる業務にも対応可

能な環境となっている。説明では、「海外オフショア開発において企業が最も懸念するのはインフラ障害と情報漏えいであり、それらを最小限に抑えられることが最大の強みである」との説明があった。

（２） 日系 IT 企業の進出状況

施設には複数の日系 IT 企業が進出し、日本企業向けのシステム開発や運用保守（MSP）、クラウド監視業務などが行われている。現地では、日本企業と同等の品質管理体制を導入するとともに、日本語によるコミュニケーションが可能な技術者の育成にも力を入れており、日本企業が安心して業務を委託できる体制が構築されていた。また、日本企業とベトナム企業が協働しながら技術移転や人材育成を進めている点も特徴的であった。

（３） 若手 IT 人材の育成・確保

ベトナムは平均年齢が若く、IT 分野を志望する学生も多いことから、豊富な若年技術者を確保できることが大きな強みとなっている。説明では、日本語教育、IT 技術教育、実務研修、日本企業との共同プロジェクトを組み合わせることで、日本市場に対応できる人材を育成しているとの説明があった。また、若い技術者は向上心が高く、新しい技術への適応力にも優れており、日本企業にとって極めて魅力的な人材であるとのことであった。

（４） ニャチャン市の産業振興と DX 戦略

ニャチャン市は観光都市として発展してきた一方、現在は観光産業に加えて ICT 産業やデジタル産業の育成にも積極的に取り組んでいる。ベトナム政府は 2030 年を目標として、カインホア省を国際海洋観光都市、デジタル産業都市、DX 推進拠点、高度人材育成拠点として発展させる計画を進めている。今回説明を受けた企業からは、「ニャチャンはダナンなどと比較して競争が少なく、人材確保が比較的容易であることに加え、現地インテグレーターとの連携体制を構築しやすいことが進出の大きな理由である」との説明があった。

【質疑応答】

（質問）ニャチャンへの進出理由として、軍との連携だけでなく、豊富な人材が確保できることも大きな要因となっているのか。

(回答) ベトナムは若年人口が多く、日本と比較して社会全体に活力がある。また、チャレンジ精神が旺盛で学習意欲も高く、人材確保という観点では非常に魅力がある。ダナンには IT 系大学が集積しているが、ニャチャンでは現地インテグレーターとの連携により、日本語教育、人材育成、採用まで一体的に実施できることが進出の決め手となった。

【所感】

今回の視察を通じ、軍民共用施設という特性を生かした高いインフラ品質とセキュリティ環境、そして豊富で意欲ある若手 IT 人材を組み合わせることで、ニャチャン市がリゾート都市から高度な IT・DX 拠点へと発展している姿を実際に確認することができた。特に印象的であったのは、日系企業が単に人件費の優位性を目的として進出しているのではなく、日本語教育や技術研修を通じて現地人材を育成し、長期的なパートナーとして事業を展開している点である。現地企業や教育機関との連携により、高品質なサービスを継続的に提供する体制が構築されており、人材育成への継続的な投資が企業競争力の向上につながっていることを実感した。また、観光都市として知られるニャチャン市が、政府の明確な政策の下で DX 推進や IT 産業の集積を進め、都市の新たな成長戦略を描いていることは大変興味深く、地方都市における産業振興の一つのモデルとして参考となる事例であった。横浜市においても、IT 人材不足への対応や市内企業の DX 推進は重要な行政課題である。今回の視察で得られた知見を踏まえ、海外の優秀な IT 人材との連携や高度外国人材の受入れ、市内企業の海外リソース活用支援など、多様な人材と技術を生かした産業政策を一層推進していく必要がある。また、企業が安心して事業活動を行うことができる安全性・安定性の高い事業環境を整備することは、今後の都市間競争力を高める上でも重要な視点であると考えている。



施設入口・外観



「スカイ 365」現地拠点責任者との意見交換の様子

2. 2 ニャチャン大学

(視察日) 4月1日(水) 午後②

【視察先の概要】

視察先のニャチャン大学(NTU)は、ベトナム中部のカインホア省ニャチャン市に位置し、情報技術、経済管理、海洋および水産関連等の多分野にわたる学科を有する総合大学である。現代的な学習環境と経験豊富な講師陣を備え、ベトナム中部地域における科学技術の研究・展開を牽引する中核的な高等教育機関として知られている。同大学は、ベトナム全国の情報通信技術大学と提携して実践的なIT人材育成を展開する株式会社NiX Education(IT・日本語教育のベトナム企業)と、2025年1月9日に「日本語特化ITエンジニア育成プログラム」の実施に向けた協力協定を締結した。この取組は、ハノイ、タイグエン、ダナンに続き、ニャチャンへと学校連携ネットワークを拡大するNiX Educationにとっても重要な戦略的拠点となっている。

【対応者】

教育卓越センター センター長
国際協力部 副部長
他

【視察の内容】

(1) ベトナムにおける対日IT人材育成の背景と課題

近年、日越間の情報通信技術(ICT)分野における協力関係は急速に発展しており、日本は北米や欧州を上回る成長率で、ベトナムのソフトウェアおよびITサービス分野における第2の主要パートナーとなっている。しかしながら、日越間の高度なIT人材育成は、両国企業の旺盛なニーズにまだ十分に応えられていないのが実情である。ニャチャン大学はこうした状況を的確に捉え、現在の人材不足問題を解決するためには「日本語教育を強化したIT分野の人材育成」が不可欠であると認識し、本プログラムの導入に至ったとの説明を受けた。

(2) 「日本語特化ITエンジニア育成プログラム(GJIT)」の実態

NiX EducationとNTU(ニャチャン大学)の協働による「日本語特化ITエンジニア育成プログラム(Global Talent Program for Japanese language & IT :

GJIT)」は、2025 年より正式なカリキュラムとして組み込まれている。本プログラムは単なる語学学習にとどまらず、企業の積極的な支援を背景とした日本語教育、専門的な IT 知識の提供、実践的なプロジェクトを通じたスキル習得を特徴としている。

(3) 日本企業への就労を見据えた実践的スキーム

特に注目すべき点として、奨学金の支援制度に加え、「日本企業との遠隔インターンシップ」が特別に設計・提供されていることが挙げられる。これにより、学生は在学中から日本のビジネス環境や開発手法に触れることができ、卒業後直ちに国際基準の IT エンジニアとして日本企業で即戦力として活躍できる準備が整えられていることが確認された。

【質疑応答】

(質問) ベトナムにおいて IT 人材の育成が盛んに行われている中で、あえて「日本語特化」のプログラムを新設した最大の狙いと、学生側の需要について伺いたい。

(回答) 日本はベトナムのソフトウェア・IT サービス分野で第 2 のパートナーであり、成長率も極めて高い市場である。しかし、現場では「IT スキル」と「日本語でのビジネスコミュニケーション」の両方を満たす高度人材が圧倒的に不足している。このボトルネックを解消することが本プログラムの最大の狙いである。学生側も、日本企業への就職がキャリアパスとして非常に魅力的であると認識しており、奨学金や遠隔インターンシップといった実践的な支援がある本プログラムへの関心と参加意欲は非常に高い。

(質問) 「日本企業との遠隔インターンシップ」について、具体的にどのような形で学生と企業を結びつけているのか伺いたい。

(回答) NiX Education の持つ企業ネットワークを活用し、学生が日本企業の実際のプロジェクトにリモートで参加する機会を提供している。技術的なタスクをこなすだけでなく、日本語を用いたオンラインミーティングでの報告・連絡・相談（報連相）のプロセスを経験することで、単なる知識ではない、日本特有のビジネス文化や働き方の実践的なスキルを養うことができている。

【所感】

今回のニャチャン大学及び NiX Education の産学連携プログラムの視察を通じ、ベトナムの高等教育機関が日本の IT 市場のニーズを極めて正確に分析し、即戦力となる高度人材を戦略的かつシステムチックに育成している現場を目の当たりにした。単に日本語学科を設けるのではなく、IT という専門領域に日本語教育を掛け合わせ、さらに企業の支援や遠隔インターンシップをカリキュラムに組み込むという「出口（就労）を見据えた教育設計」は極めて秀逸である。慢性的な IT 人材不足に直面している横浜市内の中小企業や DX 推進を目指す事業者にとって、こうした実践的な教育を受けた海外の若手エンジニア層は、今後の企業成長を支える強力なパートナーとなり得ると強く感じた。今回の視察で得られた知見を踏まえ、横浜市の産業振興および高度外国人材の活用に向けて、以下の方向性が考えられる。第一に、市内企業と海外教育機関（NTU 等）との直接的なインターンシップ連携の推進である。本市の中小・IT 企業が、オンラインを通じてニャチャン大学のような実践的プログラムを提供する大学の学生を「遠隔インターン」として受け入れる仕組みを支援し、将来的な採用やオフショア開発への布石とする枠組みの構築が求められる。第二に、産学連携による「横浜モデル」の高度外国人材リクルーティングの検討である。横浜市が主導し、市内企業合同での奨学金提供や寄付講座（横浜の産業や企業文化を学ぶ講座等）をこうした海外の特化型プログラム内に展開することで、優秀な人材を本市に安定的かつ継続的に誘致する独自ルートの開拓が期待できる。第三に、市内企業に対する高度外国人材の受け入れ環境整備の支援である。海外の優秀な IT エンジニアが活躍できるよう、言葉の壁だけでなく、異文化理解や生活支援、社内評価制度の見直し等を含めた、市内企業側の受け入れ体制強化（ダイバーシティ & インクルージョン）をより一層推進していく必要がある。



ニャチャン大学



説明者の方々



学生さん達に横浜グリーンエキスポをPR



キャンパスの様子

2. 3 ニャチャン市役所

(視察日) 4月2日(木) 午前①

【視察先の概要】

ニャチャン市を含むカインホア省は、海洋資源及び水産資源に恵まれた地域であり、地域経済の発展において海との関わりが極めて大きい地域である。先方の説明によれば、同省は長い砂浜を有し、近年の大規模な行政再編・合併を経て、より広域的な地域運営の下で発展戦略を進めているとのことであった。また、現在は地域発展に当たり重点分野を整理しており、再生可能エネルギー、スマートシティ・インフラ、ロジスティクスを中心に、産業振興及び都市基盤整備を進めているとの説明があった。これらの分野について、先方は横浜市が高い知識及び技術を有していると認識しており、今後の連携可能性に強い期待を寄せていた。

【対応者】

副局長、市役所関係者、水産分野に関係する企業及び海ぶどう関連企業の関係者

【視察内容】

(1) 日本への信頼及び評価

先方からは、ベトナムの発展にとって日本の支援及び技術は不可欠であり、これまでも長年にわたり日本がベトナムの発展に大きく貢献してきたとの認識が示された。日本からの円借款、技術協力、人材育成等の蓄積により、両国は単なる経済関係を超えた信頼関係を築いてきた経緯があり、こうした評価は今回の意見交換においても繰り返し表明された。とりわけ、日本人に対して敬意を抱いていること、また日本社会の規律や環境意識、ものづくりの姿勢に対して高い信頼を有していることが強調された。また、副局長自身がベトナム政府の支援を受けて沖縄に三か月間留学した経験を有しており、その際、日本人の教員から文化や遺跡のみならず、地域と環境の関係性、住民参加型の保全活動などについても学んだとの紹介があった。ニャチャンの海域に広がる珊瑚礁は、観光資源かつ漁業資源として極めて重要である一方、近年は気候変動や沿岸開発による影響が懸念されており、その保全及び補修は省政の重要課題と位置付けられている。沖縄で得た知見が、現在の海洋環境への問題意識に直接結び付いているとの説明があった。これらの発言からは、先方が日本との協力を、単

なる投資や技術導入の枠を超え、持続可能な地域づくりの方向性そのものを学ぶ機会として捉えていることがうかがえた。

（２） カインホア省の重点分野と横浜市への期待

カインホア省は、ベトナム南中部沿岸に位置し、約 500 キロメートルに及ぶ海岸線を有する地域である。2025 年の行政再編により広域化し、現在はベトナム国土の一定割合を占める広域自治体として、地域開発戦略を再構築している段階にある。先方によれば、現在の地域発展において重視している主要分野は、再生可能エネルギー、スマートシティ・インフラ、ロジスティクスである。

これらは、観光、港湾、沿岸産業、エネルギー転換、都市基盤整備といった複合的な政策課題を束ねるものであり、横浜市がこれまで都市政策、港湾運営、インフラ整備、環境施策、国際協力等を通じて蓄積してきた知見と重なる部分が多い。先方からは、単に投資を呼び込むのではなく、継続して発展してきた横浜市の知識、技術、制度運営の経験そのものを学びたいとの意向が明確に示された。横浜市を戦略的パートナーとなり得る存在として位置付けている旨の発言は、今回の意見交換における重要な点であった。

（３） 水産業の現状と対日輸出

カインホア省は、ベトナムにおける主要な漁業地域の一つであり、特にマグロ漁獲量はベトナム国内有数とされる。沖合マグロ延縄漁業の中心拠点として、ニャチャン周辺は古くから水産業の集積地となっており、小規模港湾を多数擁する。冷凍・加工施設や輸送網も一定程度整備されており、日本企業による投資も既に行われている。ニャチャンの水産物は、マグロ、海ぶどう、えび、いか等が主要品目として日本市場に輸出されており、特にキハダ・メバチ等のマグロ類は冷凍及び加工形態で日本に向けて出荷される実績がある。先方からは、2026 年の 1 月から 3 月の 3 か月間で約 400 トンを輸出した旨の説明があり、輸出量を一層拡大したいとの意向が強く示された。価格動向や為替の影響を受けやすい一方、安定的な対日輸出ルートを確保することが省としての重要課題となっており、品質管理、トレーサビリティ、認証取得等の分野で日本側の知見が求められている状況がうかがえた。

（４） 海ぶどう等の養殖分野

ニャチャンを含むカインホア省は、ベトナム国内における海ぶどう養殖の主要産地であり、過去 20 年余りの間に商業的養殖技術が確立されてきた地域であ

る。海ぶどうは、もともと沖縄等で食文化として親しまれてきた食材であり、ベトナムでは日本市場向けを念頭に置いた商品開発が進められてきた経緯がある。先方の説明によれば、地域内には日本市場との取引実績を持つ事業者が複数存在し、商品形態も生鮮、塩蔵、加工品など多様化している。同席した海ぶどう関連企業からは、養殖技術の高度化や、日本企業からの投資受け入れ状況等に関する説明があった。加えて、貝類の卵や養殖等への展開可能性、来年度に予定するウニ養殖の試行計画など、新たな海洋資源活用に関する話題にも及んだ。副局長からは、どのような海産料理として商品化し得るかについて自ら試験的に検討する旨の発言があり、行政側として、単なる生産量の拡大ではなく、商品化、ブランド化、付加価値化に強い関心を有していることがうかがえた。

（５） 港湾整備及び市場機能の高度化

水産業の振興と環境保全を両立させるためには、魚を水揚げするだけの港にとどまらず、市場、加工、物流、修繕、関連サービス等を含めた総合的な港湾機能の整備が不可欠であるとの問題意識が、先方から繰り返し示された。現状において、ニャチャン周辺の沿岸部には伝統的な水産市場は存在するものの、競りに基づく近代的なオークション市場は未整備である。先方は、日本の中央卸売市場のように、港の中に市場機能を内包し、水揚げから流通、加工、関連サービスまでが一体的に運用される仕組みに強い関心を有していた。先方の説明によれば、対象港湾は南中部における重要拠点と位置付けられる漁港であり、ベトナム政府が全国的に整備を進めている水産物流センター（fisheries logistic centre）の一つとして、整備のフェーズ２が既に完了しているとのことであった。特に関心が示されたのは、マグロオークションの運用方法、港と市場の一体的運営、加工機能の併設、関連物資供給、船舶修繕といった複合的なサービス機能、さらにIoTやデータ活用による「スマートな港」の構築であった。これらは、横浜市が港湾局を中心に取り組んでいる港湾の国際競争力強化やデジタル化の方向性とも親和性が高く、情報共有の余地が大きい分野と認められた。

（６） 行政組織に関する説明

意見交換では、行政組織の所掌に関する説明もあった。先方によれば、2025年7月に施行された全国的な行政再編により、ベトナムでは省級行政単位が大幅に統合され、カインホア省も合併を経て広域化したとのことであった。これに

伴い、農業と環境は同一の組織で所管する体制となっている。一方、港湾関係については建築局が所管しており、施設整備の主体と産業振興の主体が分かれていることが説明された。こうした組織再編は、計画的・横断的な政策推進を可能にする反面、関係部局間の調整や、外部との連携窓口の整理という新たな課題も生み出しており、現在は再編後の運用が定着しつつある段階であるとの説明であった。

（７） 農業、環境及びマーケティングへの関心

農業分野については、ベトナム政府の国家政策として農業振興が進められており、化学剤の使用を抑えた持続可能な農業への転換にも挑戦しているとの説明があった。果物、コーヒー、香辛料、水産加工品等、ベトナムには特色ある産品が多く、先方からは省内に約 600 品目に及ぶ地域産品があるとの紹介もあった。これらの中には、いわゆる「OCOP (One Commune One Product : 一村一品運動)」制度の下で 5 つ星評価を得ているものもあり、地域ブランド化の素地は整いつつある。一方で、こうした産品をより効果的に国内外へ展開していくためには、品質の向上に加え、マーケティング、ブランディング、流通設計が不可欠であるとの認識が示され、日本のマーケティング手法、特に地域産品の高付加価値化や輸出戦略について学びたいとの意向があった。横浜市側から、農業と環境を結び付ける取組の一例としてグリーンエキスポについて紹介した経緯については、後述の【質疑応答】を参照されたい。

（８） 今後の協力要請

面談の終盤には、先方から、カインホア省への投資検討を是非進めてほしいとの要請があった。加えて、水産・農業分野に限らず、ニャチャンの環境保全に関する情報及び技術が不足しており、横浜市に関連する知見や技術があればコンサルティングを含めて協力してほしい旨の発言があった。さらに、ベトナム企業及びベトナム産品を日本市場へ展開していくに当たり、横浜市並びに関係機関からの協力を得たいとの意向も示された。これは、行政間の交流にとどまらず、民間事業者、卸売市場、流通関係者を含めた広範な連携への期待を示す発言であり、今後の連携テーマを具体化していく上で重要な手がかりとなる内容であった。

【質疑応答】

（質問）カインホア省における農業、環境及び港湾の所管を伺いたい。

(回答) 2025 年の行政再編により、農業及び環境は同一の組織で所管している。港湾関係については建築局が担当している

(質問) (先方から) 横浜市における関連分野の所管体制について伺いたい。

(回答) (当方から) 横浜市では農業施策と、環境施策を同一の組織で所管している。一方、港湾整備は港湾局が所管しており、制度上の立て付けは異なる。なお、横浜市において水産業及び漁業は主要産業ではなく、近隣で水揚げされる魚介類は中央市場に集約される。市場内での加工は行わず、民間事業者が買い受けた上で加工品として展開している。

(質問) 農業と環境を一体的に発信する取組として、本市が進めるグリーンエクスポを発信しているが、把握しているか。

(回答) 当該催しについては承知していないが、農業と環境を一体的に捉える考え方については関心がある。

(質問) (先方から) ニャチャン産水産物の日本市場における需要について横浜市側の見解を伺いたい。

(回答) (当方から) 横浜・東京圏には約 4,000 万人規模の消費地が拡がり、物流市場及び消費の観点から高い可能性を有している。生鮮品の空輸には制約があるが、加工品については相当の需要が見込まれる。

(質問) 今後、対日輸出に係る品目及び数量等を整理することは可能か。

(回答) 輸出可能な品目等を整理の上、改めて共有する。

【所感】

今回の視察において特に印象的であったのは、ニャチャン市及びカインホア省側が、日本及び横浜市に対して極めて高い信頼と期待を寄せていたことである。これは単なる儀礼的な評価ではなく、日本での留学経験やこれまでの支援実績を背景とした、実感を伴う評価であると受け止めた。また、先方の関心は、個別の投資誘致や施設整備にとどまらず、再生可能エネルギー、スマートシティ・インフラ、物流、水産、環境保全など、地域発展を支える仕組み全体に向けられていた。こうした分野は、横浜市が中期計画において、グローバル都市の推進、脱炭素・再生可能エネルギーの導入、DX・データ活用による都市運営、港湾機能の強化、農とみどりの取組、観光・地域経済活性化等を一体

的に進めようとしている政策領域とも重なっており、今回の意見交換は、横浜市の中長期的な都市政策との接点を確認する機会としても意義が大きかったと考える。特に、先方が関心を示した港湾・市場機能の高度化、スマートな港づくり、環境と産業振興の両立といった論点は、横浜市が港湾の国際競争力強化やインフラの高度化、デジタル技術の活用、環境配慮型の都市づくりを進める中で蓄積してきた知見と親和性が高い。横浜市として、これら全てを直接担う立場にはないものの、港、市場、物流、都市運営に関する経験や考え方を共有することは、先方にとって一定の参考となる可能性があると考ええる。さらに、水産物の対日輸出に関しては、既にマグロ、海ぶどう、えび、いか等の実績があることから、今後は単なる輸出量の拡大だけでなく、加工、流通、ブランド化を含めた高付加価値化が重要になると考えられる。この点についても、横浜市中期計画が示す観光、経済、国際連携を一体的に進める視点は、海外地域との関係構築を単発の交流に終わらせず、経済的かつ政策的な連携へ発展させていく上で参考となる。また、先方が海洋環境や珊瑚礁保全への関心を示していたことは、横浜市が進める脱炭素、循環型都市、環境と共生する都市づくりの方向性とも通じる。特に、GREEN×EXPO 2027 が掲げる「環境と共生する未来のグリーン社会」という理念は、環境保全と地域活性化を両立しようとする今回の意見交換の文脈とも整合しており、今後の国際交流や情報発信の観点からも示唆を与えるものと感じた。以上を踏まえると、今回の視察は、カインホア省側のニーズを把握する機会であると同時に、横浜市中期計画に位置付けられた政策分野を国際連携の文脈でどのように活用し得るかを考える上でも、有意義な機会であったと考える。

今回の視察結果を踏まえると、今後の連携の方向性として、第一に、港湾・市場・物流分野に関する情報共有が考えられる。先方は、オークション市場、港と市場の一体的な運用、加工機能、関連サービス、スマートな港づくりに強い関心を示していた。横浜市としては、中期計画において港湾機能の強化や物流拠点としての競争力向上を重視していることも踏まえ、説明可能な範囲で市場機能、流通構造、港湾運営に関する知見を整理し、共有していくことが有効であると考ええる。第二に、環境保全と産業振興の両立という観点での連携である。先方は、珊瑚礁を含む海洋環境の保全や、環境を守りながら地域を発展させる方向性に関心を示していた。横浜市が中期計画で掲げる脱炭素、再生可能エネルギー、循環型都市づくりの考え方は、こうした課題意識と接点を持つものであり、海洋環境、資源循環、環境配慮型の地域づくりに関する情報提供は、今後の連携テーマとなり得る。第三に、スマートシティ・インフラ分野で

の知見共有である。先方は、スマートシティ及びインフラ整備を重点分野の一つとして挙げており、横浜市が進める DX、データ活用、インフラの効率的な維持管理等の取組は、今後の意見交換の題材となり得る。とりわけ、港湾や物流分野におけるデジタル技術の活用や、都市運営の効率化に関する考え方は、相互理解を深める上で有益であると考え。第四に、農水産品の高付加価値化及び輸出拡大である。先方からは、日本市場への輸出拡大や、日本のマーケティング手法への関心が示された。横浜・東京圏という巨大消費地との接続可能性を踏まえれば、今後、輸出候補品目の整理を受けた上で、日本市場との親和性、加工品としての展開可能性、ブランド形成の方向性等を検討することが望ましい。中期計画が示す観光、経済、グローバル都市の一体的な推進の視点は、こうした経済交流を都市間関係の発展につなげていく上でも参考となる。第五に、GREEN×EXPO 2027 も含めた国際発信の接点づくりである。先方は農業と環境を結び付けた考え方に関心を示しており、横浜市が進める GREEN×EXPO 2027 の理念や関連する取組は、環境と共生する地域づくりを共有する上で有効な発信材料となり得る。今後、国際連携の文脈で横浜市の取組を紹介する際には、単にイベントとしてではなく、環境、都市活性化、国際交流を結び付ける政策的な枠組みとして示していくことが有効であると考え。以上のように、今後は、先方が求める支援内容を分野ごとに具体化し、横浜市として提供可能な情報、関係機関につなげられる領域、民間との連携が適する領域を整理しながら、実務的かつ継続的な関係構築を図っていくことが重要である。



横浜グリーンエクスポの PR



意見交換の様子



意見交換の様子

3. 1 エンサ下水処理場

(視察日) 4月3日(金) 午前

【視察先の概要】

エンサ下水処理場の完成後視察を通じ、同施設の整備経緯及び供用開始後の運用状況を実地に確認するとともに、これまでの横浜市、独立行政法人国際協力機構（JICA）並びに我が国企業による技術連携の実績と成果を総合的に把握することを目的とした。背景として、ハノイ市における急激な都市化に対して下水道インフラ整備が追いつかず、生活排水による河川の水質汚濁が深刻な課題となっていた経緯がある。本視察では、この大規模事業がいかにして現地の水環境や公衆衛生の向上に寄与しているかを検証し、日本の高度な技術提供がもたらす都市政策的効果について多角的な視点から考察を加えることを目指した。さらに、稼働後のインフラ施設が抱える今後の政策課題として挙げられる最終汚泥の処理方法や、国際技術協力の成果を現地市民へ効果的に可視化・発信していくための課題を調査し、今後の横浜市政における公民連携の推進及び市内企業の海外展開支援に向けた有益な示唆を得ることを目的とした。

エンサ下水処理場は、ベトナム国ハノイ市に位置する同市最大規模の大規模下水処理施設であり、JICA 円借款事業「ハノイ市エンサ下水道整備事業」の中核を成す施設である。本事業にかかる借款契約は 2013 年 3 月に締結され、契約額は 284.17 億円に上る国家的規模のプロジェクトとして推進されてきた。背景として、2010 年時点におけるハノイ市の下水道普及率はわずか 12%程度にとどまっていた事実が挙げられる。経済成長と都市化が急激に進行する一方で下水道施設の整備が追いつかず、大量の生活排水が未処理のまま河川に流入し、水質汚濁が深刻な都市問題として顕在化していた。本事業は、ハノイ市中心部西側のトーリック川や、中心部に近いルー川流域等を対象としており、公共用水域の水質改善を主たる目的としている。処理能力 27 万 m³/日の下水処理場本体の整備に加え、約 41km の下水道管渠整備と一体的に機能するよう設計されている。本施設の稼働により、ハノイ市全体における下水処理能力は約 2 倍へと飛躍的に増加することとなる。

【対応者】

エンサ下水処理場関係者

在ベトナム日本国大使館関係者

【視察内容】

当日は、形式的な挨拶の後、速やかに外へ出て下水処理場の視察に入った。現場では、施設整備の歴史的な経緯や供用開始後の詳細な運用状況、さらには将来に向けた維持管理の方向性等について現地担当者から説明を受けつつ、広大な敷地に整備された実際の施設群を屋外でつぶさに視察した。水処理施設の各工程を自らの足で辿りながら、場内の適切な配置、大規模な施設容量、そして地下に張り巡らされた管渠網と接続され処理場として一体的に稼働するダイナミズムを実地にて確認した。これにより、計画段階から実際の施工、そして日々の運転管理に至るまでの全プロセスが、相互に密接に関連しながら巨大な都市基盤を構成している実態を、立体的かつ総合的に把握することができた。

（１） 施設の機能及び処理方式

本施設は、処理能力 27 万 m³/日を有し、対象人口約 90 万人規模の生活排水を処理する能力を備えている。処理方式としては嫌気好気法が採用されており、窒素及びリンを効率的に除去する高度処理機能を実装している。これにより、人口過密な都市部における深刻な水質汚濁対策の要請に合致した高水準の仕様が実現されている。さらに、水処理技術として高速ろ過技術が導入されるとともに、管渠整備の建設技術においては電磁探査付推進工法など、数多くの本邦技術が随所に採用されている点も特筆される。これらの高度な日本発の技術が組み込まれたことで、大量の処理水量の安定的確保と水質の大幅な改善という、量的・質的双方の要件を満たす施設として機能し、運転管理の面においても長期にわたり安定稼働するインフラを形成している。

（２） 整備の意義及び事業効果

ハノイ市において下水道整備が都市化の猛烈なスピードに追いついていないという構造的課題に対し、本施設の完成は、劣悪化していた水環境の浄化と公衆衛生の向上をもたらす決定的な前進である。とりわけ、処理場本体と広域的な管渠整備が一体となって稼働することにより、水質改善効果が特定地域にとどまらず、対象流域全体へと面的に広く波及する点において、極めて高い都市政策的・事業的価値を有している。本事業は 2019 年に本格的な着工を迎えた

後、世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックという未曾有の危機に見舞われた。しかしながら、日越両国の関係者の尽力により困難な環境下においても徹底した管理のもとで工事が継続され、約6年におよぶ長期の工期を経て2025年5月に完成、同年8月19日に盛大な完工式が開催されるに至った。

このように長期間にわたる大規模プロジェクトが様々な障害を乗り越えて完遂され、首都ハノイの処理能力倍増に貢献したことは、単なる土木事業の完成にとどまらない。両国の強固な連携のもとで、都市の持続可能性を飛躍的に高め、地域住民の生活基盤を根本から支えるインフラを実現したという歴史的な成果と言える。

（３） 横浜市・JICA・本邦企業との連携

横浜市は、2007年にハノイ市とパートナー都市提携を締結して以降、環境・インフラ分野を中心とした継続的な都市間協力を実施してきた。本事業の形成に向けても、2011年度に準備調査の一環としてハノイ市幹部職員等を対象とした技術研修を実施している。その後、JICA 草の根技術協力事業「ベトナム国ハノイ市における下水道事業運営に関する能力開発計画」を２段階（2014年2月～2016年12月、及び2017年12月～2021年3月）にわたり実施した。

この技術協力の過程において、横浜市は「横浜水ビジネス協議会」の会員企業等と密接に連携し、下水道施設の維持管理や汚泥処理等の多岐にわたる分野でハノイ市へ実務的な技術協力を積み重ねてきた。また、国土交通省も2010年にベトナム国建設省と下水道分野の技術協力に関する覚書を締結して以降、政府間会議や技術セミナーの継続的な開催を通じて側面支援を行ってきた。こうした国や自治体による重層的なアプローチが、現地との間に強固な信頼関係を構築する盤石な基盤となった。このような横浜市の継続的な都市間協力は、実際の事業受注者となったJFEエンジニアリング株式会社・月島JFEアクアソリューション株式会社の共同企業体（JV）や、下水道管渠整備を担った鉄建建設株式会社、さらにはコンサルティング業務を担当した株式会社日水コン・株式会社NJS・株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル等JVをはじめとする本邦企業の現地進出を強力に後押しした。横浜市が培った信頼が、民間企業による案件形成や現地での技術PRを促す水先案内人的な役割を果たし、日本からの円借款資金と民間企業が有する高度な設計・施工技術が有機的に融合して本事業の実現に至った意義は非常に大きい。

【所感】

本施設の視察を通じ、エンサ下水処理場がハノイ市の都市環境及び公衆衛生を飛躍的に前進させる象徴的インフラであることを強く認識した。現場で実際に確認した 27 万 m³/日という圧倒的な処理規模や高度な水処理設備は、対象流域の水質改善に直結するものであり、本事業が首都ハノイの根幹を支える基幹施設として力強く稼働しているダイナミズムを肌で感じる事ができた。とりわけ、本事業が 2013 年の借款契約から実に 10 年以上もの歳月をかけ、コロナ禍という世界的危機をも乗り越えて完成に至った重みは計り知れない。JICA 円借款という盤石な資金スキーム、本邦民間企業による卓越した技術力、そして横浜市をはじめとする公的機関の長年にわたる着実な技術支援という、官民が一体となった協働の結実であることを現地で再確認した。中でも、横浜市が自治体としての高度な下水道事業運営の知見を最大限に活かしてハノイ市と強固な信頼関係を築き、我が国民間企業の海外展開を先導する橋渡しの役割を完遂した点は特筆すべきである。都市間協力というソフト面の支援が、これほどまでに大規模で具体的なインフラ整備というハード面の成果に直結した事実は、国際技術協力の優れたモデルケースとして高く評価されるべきである。一方で、本事業の計り知れない成果や我が国の多大な貢献が、現地社会において十分に認知されていないという課題も浮き彫りとなった。広大な施設の入口門付近に小規模な案内パネルが設置されているにとどまり、施設整備による劇的な環境改善効果や、その背景にある日本政府及び横浜市の技術協力の長い歴史が、直接の恩恵を受けるハノイ市民に対して広く周知されているとは言い難い状況であった。事業の社会的価値を将来にわたり確固たるものとして持続させるためには、こうした協力の成果を分かりやすく可視化し、現地市民に対して効果的に発信していく積極的なアプローチが不可欠である。さらに、下水処理の最終段階における汚泥処理の課題も看過することはできない。現地視察では、稼働する汚泥脱水機及び脱水後の汚泥の状態までつぶさに確認したが、現状では脱水後の汚泥を単純に埋立処分する方法に依存している。埋立方式は確保できる用地に限りがあるため恒久的な処分方法とは言えず、環境負荷の観点からも限界が指摘される。本来であれば、脱水後に乾燥工程を経て焼却等による減容化・安定化処理へ移行することが望ましいが、現地には焼却施設に対する心理的抵抗感や費用面の制約が根強く存在している。下水処理施設の高度化を進める以上、最終的な汚泥処理までを含めた持続可能な環境サイクルの構築は、避けては通れない重大な政策課題であると実感した。

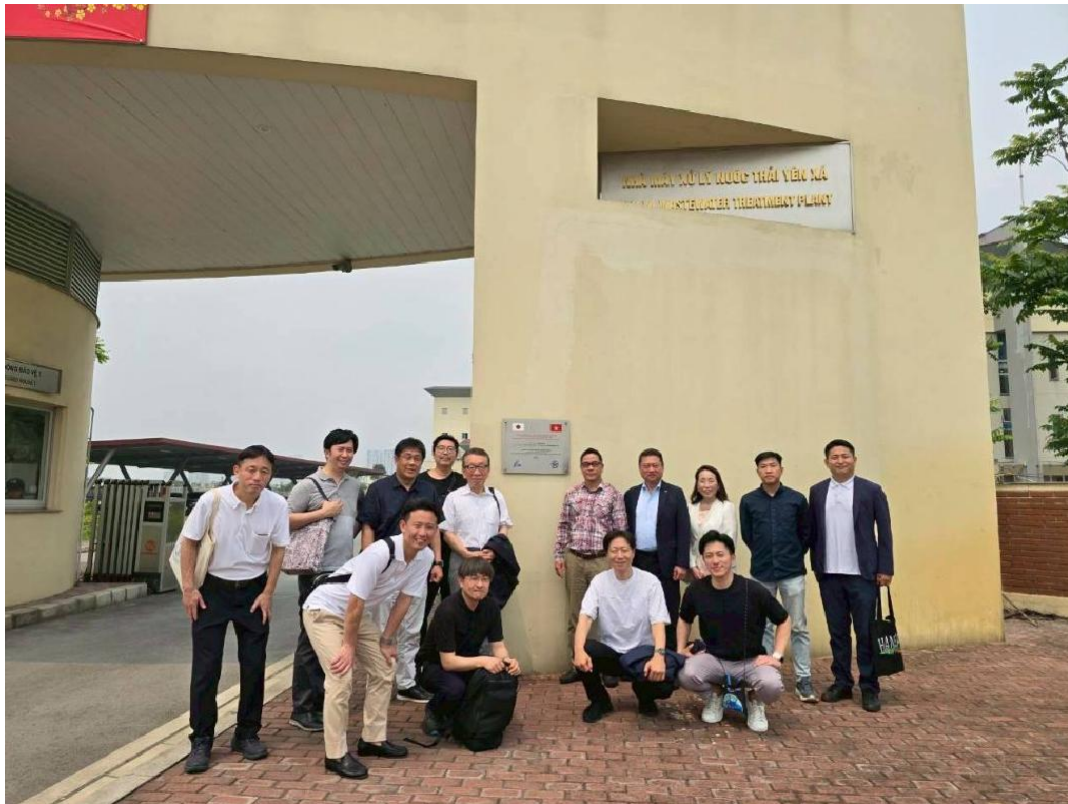
今回の視察結果を踏まえ、今後の横浜市政における方向性として、第一に技術協力と企業支援を一体的に推進する仕組みの継続・強化が挙げられる。海外インフラ展開においては、単なる受注段階における支援にとどまらず、その前段階における相手都市との信頼関係構築や、実務的な技術・知見の継続的な共有が極めて重要である。横浜市がこれまで蓄積してきた下水道事業運営やインフラ維持管理に関する知見を最大限に活用し、横浜水ビジネス協議会等を通じた市内企業の海外展開を引き続き積極的に後押ししていくべきである。第二に、技術協力の成果の可視化と国際的な情報発信の強化である。環境改善という具体的成果の背景にある横浜市の関与を、現地施設における多言語対応等の表示の工夫や、現地の教育機関、地域広報・メディア等との連携を通じて、相手都市の市民への確かつ分かりやすく伝えていく仕組みづくりが求められる。施設を造り技術を提供する段階にとどまらず、広報・発信という視点を国際協力の枠組みの中に明確に位置付け、政策として実装する必要がある。第三に、汚泥処理技術をはじめとする新たな政策課題への技術的アプローチの展開である。ハノイ市等が直面している最終汚泥の処理課題に対して、横浜市内で長年培われてきた乾燥・熱処理等による減容化・安定化の技術やノウハウは、課題解決に向けた強力なツールとなり得る。現地の制度的・費用的な制約や社会的背景を的確に把握しつつ、次の協力フェーズにおいて横浜市や市内企業がどのような技術的・政策的支援を提供できるか、多角的な検討を速やかに進めることが期待される。第四に、中長期的視点に立った官民連携事業の制度設計と継続的支援のあり方である。海外における大規模インフラ事業は、事業着手から完成までに10年単位の長期間を要することが珍しくなく、単年度ごとの成果のみで事業の成否や意義を評価することは適切ではない。持続的な人的関与や着実な予算措置を含む、中長期的なスパンでの制度・枠組みを構築し、腰を据えた国際貢献を担保する横浜市としての明確な姿勢が不可欠である。結びに、本視察を通じて得られた現場の空気感や、事業が形成・運用されるプロセスに関する立体的な把握は、今後の横浜市政における政策判断の質を飛躍的に高める重要な手がかりとなる。横浜市が有する高度な都市基盤整備の知見を活かし、相手都市の直面する課題解決に寄与する国際貢献をさらに深化させるとともに、その実績を国内外へ戦略的に発信することで、横浜の「都市ブランド」のさらなる向上へと結び付けていくことが重要である。



現場視察前の挨拶と意見交換の様子（１）



現場視察前の挨拶と意見交換の様子（２）



エンサ下水処理場の正面の様子（プレートには横浜市支援と記載）



処理場内の様子



脱水後の汚泥

3. 2 EDUFIT 国際教育株式会社グループの教育拠点

(視察日) 4月3日(金) 午後

【視察先の概要】

視察先の EDUFIT 国際教育株式会社グループは、教育事業を中核として包括的なサービスを展開する企業体であり、その傘下において、国際バイリンガル校である The Dewey Schools (TDS) と、さくらモンテッソーリ幼稚園 (SMIS) という2つの主要な教育ブランドを運営しているとのことであった。TDS は4校のキャンパスを有し、SMIS は11校を展開しており、とりわけ SMIS は2011年の設立以降、着実な実績を重ね、国際モンテッソーリ開発協会 (IAPM) の正式メンバーにも認定されているとのことであった。グループ全体では総生徒数5,706名、スタッフ数1,882名という極めて大規模な教育体制を構築しており、現地の教育市場において確固たる地位を築いていることがうかがえた。同グループの特筆すべき点は、明確な教育哲学に基づく運営と、それを裏支える強固な事業基盤の存在であり、教育思想としては、SMIS においてマリア・モンテッソーリの哲学を、TDS においてジョン・デューイの哲学をそれぞれ根幹に据え、子どもの主体性、自己学習能力及び社会性の育成を重視しているとの説明があった。さらに、子ども向けの安全な家具製造、日本語教育や人材紹介等、そして厳格な基準に基づく食の安全確保を担う関連会社を擁しているとの紹介があり、教育施設の運営に必要なインフラをグループ内で多角的に完結させる体制が整えられているとの説明があった。現地においては、園長をはじめとする教育現場の統括責任者、グループの運営担当役員等から、施設の案内、カリキュラムの構成及び直面する運営上の課題について詳細な説明を聴取した。説明は、学校案内にとどまらず、現地の保護者構成、学費水準、児童の国籍構成、教育理念の実践上の工夫、施設安全の担保方法、さらには食材調達や家具調達の課題にまで及び、資料上の記載のみでは把握し難い実務的課題や日々の運営の中で生じる文化的調整の実相を確認することができた。

【対応者】

SMIS 園長

【視察内容】

(1) 教育施設運営の全体像

同グループは、幼稚園から高校段階に至る一貫した教育プログラムを提供するだけでなく、教育環境を構成する物理的要素（家具・教具）から生活支援要素（食材調達）に至るまで、自社グループ内で完結させる総合的な運営エコシステムを構築しているとのことであった。これは、品質や安全性の基準が日本国内とは異なる現地の市場環境に過度に依存することを避け、自らの責任において教育の質と安全性を安定的かつ高水準で担保するための戦略的なアプローチであると評価できる。

（２） 日本クラスの運営実態と帰国後接続

SMIS に設置されている日本クラスにおいては、駐在員家庭の子女がおおむね２～３年程度で日本へ帰国するという特有の事情を念頭に置き、帰国後における日本の幼稚園や小学校への円滑な移行を最優先課題として位置付けているとのことであった。日本の幼稚園と同様の行事や日課を取り入れ、日本の教育文化の連続性を保つ実践が行われており、海外に居住する日本の子どもたちの教育的空白を埋めるセーフティネットとしての機能を果たしていると認められた。

（３） 多国籍児童の受入れと保護者層の特徴

日本クラスの在籍児童は日本国籍の子女に限られず、日本語教育や日本型保育の価値を評価しこれを希望する中国、韓国、ベトナム等の多国籍な子どもたちも積極的に受け入れているとの説明があった。保護者層としては、日系企業の駐在員だけでなく、現地企業の富裕層や、日本企業の海外拠点で勤務する外国籍社員の家庭も含まれており、多様な背景を持つ家庭が集う国際的な環境の中で、日本語と日本型保育が共通の基盤として機能している事実は、日本の教育モデルの普遍性と国際的競争力を示すものとして示唆に富む。

（４） 教育理念と現地社会への適応

同グループは、モンテッソーリやデューイといった確立された教育思想を基本理念としつつも、それを教条的に押し付けるのではなく、ベトナム現地の社会構造や保護者の切実なニーズに合わせてカリキュラムを柔軟に再構築しているとのことであった。共働き家庭が多数を占める社会背景から長時間の保育機能が不可欠とされていること、また、目に見える教育成果を強く期待する保護者の要望に応えるため、時間割に沿ったプログラムを充実させているとの説明があり、理念の維持と現地適応のバランスをとる手法がうかがえた。

（５） 施設整備・家具調達・食の安全確保

ベトナムにおいては、安全基準を満たした高品質な子ども向けの家具や教具を継続的に外部から調達することが困難であるという構造的な課題が存在するため、関連会社を通じて家具の設計・製造を内製化し、見えない部分の安全性まで徹底的に管理しているとのことであった。また、給食についても関連会社等を通じて安全な食材を確保し、現地の慣行や衛生管理の観点から、日本食、ベトナム食、職員食を明確に分離して提供しているとの説明を受け、教育を支える安全インフラへの徹底した投資状況を確認した。

（６） 学費水準と保護者ニーズ

学費の状況については、日本クラスが月額約 13 万円、バイリンガルクラスが月額約 8 万円、国際バカロレア（IB）取得可能コースが年額約 500 万円規模に達するとのことであった。現地の一般的な大卒初任給が約 4 万～5 万円であることを踏まえると、極めて高額な水準であり、同施設が教育に対する高い投資意欲と要求水準を持つ富裕層や海外勤務者層に特化した教育機関として位置付けられていることが確認された。

【質疑応答】

（質問）在留邦人家庭において、国際バカロレア（IB）認定校に対する関心はどの程度高いものと認識しているか、また、家庭の属性によって関心の度合いに差異が認められるかについて伺いたい。

（回答）国際バカロレアに対する関心の度合いは、家庭の職業特性によって相応の差異が認められるとのことであった。すなわち、製造業等で赴任先が比較的限定される家庭においてはそれほど高くないものの、商社や国際機関等、将来的にグローバルな異動可能性が高い家庭ほど、普遍的な教育資格としての国際バカロレアへの関心が極めて強い傾向にあるとの説明があった。また、上海、香港、シンガポール等の他のアジア主要都市と比較しても、家庭の進路選択における国際バカロレアの位置付けは地域ごとに濃淡があるとのことであり、保護者支援の在り方を検討する上で示唆に富む内容であった。

（質問）日本国内では、学校や教育施設に対していわゆる過度なクレームを行う保護者の存在が課題とされることがあるが、ハノイ市における日本人向け教育施設においては、保護者対応の実態はどのようなものか伺いたい。

（回答）ハノイ市における駐在員コミュニティは規模が比較的限定的であり、保護者間の関係性も近いことから、日本国内で見られるような過度なクレームは比較的少ない傾向にあるとのことであった。一方で、ベトナム人富裕層の保護者については、負担する高額な学費に見合うだけの目に見える教育成果や徹底した安全配慮を強く求める傾向があり、教職員に対しては別の意味での緊張感を伴う対応努力が求められているとの説明があった。これは、保護者層の構成と教育投資意欲が施設運営に直接影響を与えていることを示すものであり、保護者支援施策を検討する上で参考となる視点であると認められた。

（質問）日本の幼稚園教育において重視されている自由遊びや外遊び、砂場での活動等について、現地の保護者からはどのように受け止められているのか、文化的差異に伴う調整の状況について伺いたい。

（回答）日本型保育の特徴である自由遊びや外遊び、砂場での活動については、日本人保護者と現地保護者との間で受け止め方に顕著な差異があるとのことであった。すなわち、日本人保護者はこれらの活動が有する発達上の価値を理解し、多少の汚れや擦り傷を成長の過程として許容する傾向にある一方、現地の保護者は衣服の汚れやけがに対する抵抗感が極めて強く、衛生的な室内活動を好む傾向があるとの説明があった。あわせて、ハノイ特有の気象・環境事情として、冬季には気温の低下と湿度の上昇に伴い大気環境が著しく悪化し、排気ガス等の滞留により児童の屋外活動に深刻な制約が生じる時期があるとのことであり、文化的差異と環境要因の双方から外遊びの位置付けが調整されていることがうかがえた。

（質問）施設内に整備されている屋内プールについて、水泳授業はどのような形態で実施されているか、正課としての位置付けと任意参加プログラムの位置付けについて伺いたい。

（回答）水泳授業については、正課としての体育授業に組み込まれているものと、保護者の希望に基づく任意参加・別料金のプログラムが併存している形態で運営されているとのことであった。多様なニーズに応じた効果的な施設活用が図られているとの説明があり、また、施設内プールは塩素管理等についても適切な水準で運営されている旨が強調された。教育課程と保護者ニーズに応じた選択的サービスを組み合わせる運営手法は、施設の効率的活用と教育の質の確保を両立させる工夫として参考となるものであった。

（質問）日本クラス及びバイリンガルクラス、国際バカロレア取得可能コースの学費水準について、現地の所得水準との関係を含めて具体的に伺いたい。

（回答）学費の状況については、日本クラスが給食費等を含めて月額約13万円、英語・ベトナム語のバイリンガルクラスが月額約8万円、国際バカロレア取得可能コースが年額約500万円規模に達するとのことであった。これに対し、現地の一般的な大卒初任給は約4万円から5万円程度であり、現地所得水準と比較すると極めて高額な水準にあると認められた。このため、同施設は教育に対する高い投資意欲と要求水準を持つ富裕層や海外勤務者層に特化した教育機関として位置付けられているとのことであり、保護者の高い期待水準が施設運営の質的向上を促す構造となっていることが確認された。

（質問）給食及び食材調達の体制について、現地での食の安全をどのように担保しているか、関連会社との関係も含めて伺いたい。

（回答）給食及び食材調達については、グループの関連会社等を通じて信頼できる仕入先との提携を確保し、安全な食材の調達を行っているとのことであった。また、現地の慣行や衛生管理の観点から、日本食、ベトナム食、職員食を明確に分離して提供しており、児童の食の安全と多様な食文化への配慮を両立させているとの説明を受けた。海外における教育施設運営においては、現地流通に依存することなく、自らグループ内で安全な調達体制を構築することが教育の質の担保に直結することが確認された。

（質問）子ども用の家具や教具について、現地での調達状況及び安全基準の確保に関する取組について伺いたい。

（回答）ベトナム国内においては、安全基準を満たした高品質な子ども向けの家具や教具を継続的に外部から調達することが困難であるという構造的な課題が存在するとのことであった。このため、関連会社を通じて家具の設計・製造を内製化し、表面的な仕上がりにとどまらず、釘の処理や塗料の選定、面取り等、見えない部分の安全性まで徹底的に管理しているとの説明を受けた。教育以前の安全インフラを自らの責任において構築する姿勢は、海外における教育事業の根幹をなすものであり、行政の教育環境整備においても留意すべき基本原則を示すものであると評価できる。

【所感】

今回の株式会社グループの視察を通じ、幼稚園から高校までの一貫教育と、それを裏支える家具製造・食材調達・人材育成に至る包括的な教育エコシステムの構築手法について実見し、深く感銘を受けた。海外という物理的・制度的制約の多い環境下で質の高い教育を提供するためには、単に優れたカリキュラムを導入するだけでは不十分であり、家具の安全性や食材の信頼性といった教育以前の安全インフラの整備がいかに不可欠であるかを実感するとともに、これらが本市における子育て支援や教育環境の整備を検討する上でも極めて重要な示唆を与えるものであると評価できる。また、国籍や文化的背景に起因する保護者の価値観の差異とその調整プロセスは、非常に興味深いものであった。自由遊びや外遊びに子どもの成長の意義を見出す日本型の保育観と、けがや汚れを回避し早期からの学習成果を求める現地のニーズとの間で、施設側が絶えず対話と丁寧な調整を行っていることが確認された。異文化環境下において日本の教育の持つ独自の価値を的確に翻訳し、他文化の保護者から理解と信頼を獲得していくプロセスは、横浜市において増加傾向にある外国につながる子どもやその保護者に対する多文化共生施策を設計する上で、大いに参考となる知見であると考えられる。横浜市中期計画 2026-2029（素案）においても、全てのこどもが世界の人たちと出会い、共に新しい価値を創造し、多様性や変化を受け止めながら自らの可能性を最大化していけるよう、グローバル教育、多文化共生、人材育成を一体的に進める方向性に位置付けられている。本視察で確認された多国籍児童が共に学び、日本語及び多様な文化的背景を橋渡ししながら教育を受ける姿は、本市が目指すグローバル教育の姿とも重なるものであり、将来にわたり多様な他者と協働できる資質・能力の基礎を形成するものとして極めて有意義であると認められた。

今回の視察で得られた知見は、横浜市における多文化共生施策、子育て支援策、並びに国際教育の推進において有用な指針となるものであり、今後の本市の施策展開に向けて、以下の方向性が考えられる。第一に、外国につながる家庭に対する包括的な支援の強化である。本市において増加が見込まれる外国につながる家庭に対し、日本の教育システムや保育の目的・価値をより分かりやすく、かつ文化的な差異に配慮しながら伝達していくための具体的な手法について、実践的な研究を進めていく必要がある。第二に、関係部局間における情報共有の枠組みの構築である。教育委員会、こども青少年分野、国際交流分野、保健衛生分野等が連携し、教育内容のみならず、生活習慣の違いへの対応、保護者とのコミュニケーション支援、食の配慮、安全基準の説明といった

実務的な論点を横断的に整理し、総合的な保護者支援の在り方を検討することが求められる。第三に、グローバル教育と多文化共生施策の相互補完的な推進である。横浜市中期計画 2026-2029（素案）に位置付けられているデジタル学習基盤の活用、探究的な学びの充実、市立高校における長期留学プログラム制度の新設、中学卒業段階で CEFR A1 相当以上の英語力の生徒の割合 85%の達成といった方針を踏まえ、子どもたちが多様な他者と出会い、異文化を理解し、英語等でコミュニケーションをとりながら共に学ぶ環境の形成を一層重視していく必要がある。第四に、施設安全や食の安全における見える化の推進である。制度上の最低基準の充足のみならず、保護者の安心感を形成するため、海外の厳しい環境下で実践されている徹底した安全管理や食の配慮の手法を参考にし、外国人を含む多様な市民が地域で安心して学び、活躍できる環境づくりにつなげていくことが望まれる。第五に、国際都市としての特性を生かした持続的な人材交流の促進である。関連会社が展開する日本語教育や人材育成事業が日越間の質的な人材交流の基盤となっていることを踏まえ、教育分野における諸外国との国際的な連携や情報共有の可能性を探求しつつ、高度外国人材の受入れや定着支援の施策を深化させていくことが重要であると考ええる。



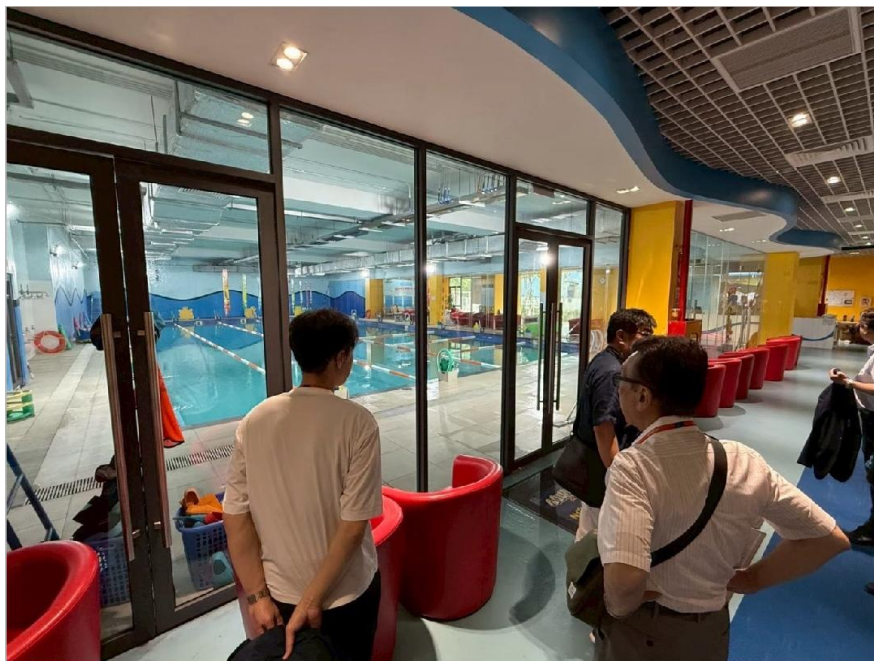
SMIS 園長と正面より



意見交換の様子



安全対策が施されたプレイグラウンド



充実したスポーツ施設の様子

【総括】

今回のベトナム視察では、ホーチミン市、ニャチャン市及びハノイ市において、都市政策、産業振興、DX・IT、教育、人材育成、環境・インフラ整備、スポーツ、国際交流など幅広い分野を調査し、横浜市の今後の施策展開に資する多くの知見を得ることができた。ベトナムは若い人口構成を背景に急速な経済成長を続ける一方で、都市インフラの整備、エネルギー確保、環境対策、人材育成などの課題にも直面しており、それらに対して国を挙げて積極的な取組を進めていることを確認した。

産業・DX分野では、AI、ロボティクス、ソフトウェア開発などの先端技術分野において、ベトナムの若く優秀な人材を生かした産学官連携が着実に進展しており、日本企業との関係も、単なるオフショア開発から共同研究・共同開発へと発展しつつあることが印象的であった。人口減少や技術者不足が進む日本においても、海外人材との連携や高度人材の育成は重要性を増しており、横浜市としても、市内企業や大学との連携を一層推進し、国際競争力の向上につなげていく必要性を改めて認識した。

環境・インフラ分野では、横浜市が長年培ってきた上下水道事業や環境技術が、ベトナムにおける都市基盤整備や水環境改善に大きく貢献していることを確認するとともに、こうした国際協力が現地の生活環境向上だけでなく、本市職員や企業の技術力向上、さらには都市間の信頼関係の構築にも寄与していることを実感した。また、急速な都市化に伴う浸水対策や下水道整備、エネルギー供給の安定確保などの課題は、横浜市においても今後の都市経営を考える上で示唆に富む内容であった。

教育・人材育成分野では、日本式教育への高い評価や日本語教育への関心、日本企業への信頼を確認することができた。大学と企業が連携したIT人材育成や、日本語教育を通じた高度人材育成の取組は、今後の日越両国の経済交流や人的交流を支える重要な基盤となるものであり、横浜市としても教育・産業・行政が連携した国際人材育成の可能性について、さらに検討を深める必要があると感じた。

また、スポーツ交流や文化交流は、都市間の友好関係を深めるだけでなく、将来的な経済交流や観光振興にもつながる重要な取組であることを再認識した。さらに、クチトンネルや戦争証跡博物館の視察を通じて、平和の尊さと歴史を次世代へ継承することの重要性についても理解を深めることができた。

今回の視察を通じて最も強く感じたことは、横浜市が有する環境技術、上下水道、防災、スポーツ、教育、港湾、都市運営などの強みは、海外都市との連携

を通じて国際貢献につながるだけでなく、本市自身の発展にも大きく寄与するということである。ベトナムは今後も高い経済成長が期待され、日本への関心も高い有望なパートナーである。GREEN×EXPO 2027 を契機として、「環境先進都市・横浜」の魅力を積極的に発信するとともに、産業、教育、環境、スポーツ及び人的交流など幅広い分野で連携を深化させ、双方にとって実りある関係を構築していくことが重要である。

今回の視察で得られた知見や人的ネットワークを今後の政策立案や議会活動に生かし、横浜市の持続的な発展と国際都市としての更なる価値向上につなげていきたい。

以上